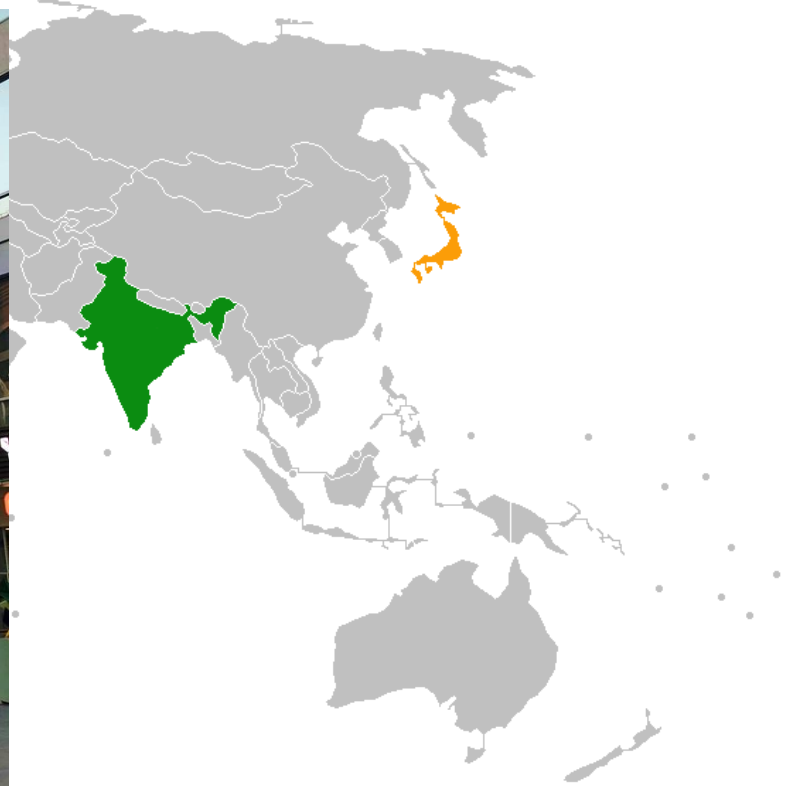




インド首都 ニューデリー近郊 DLF CITY (グルガオン)

世界から注目されるインド

実践アジア社長塾オンライン講座

2023年9月27日
西橋時男

成長性あるビジネス環境...

対木さおり みずほリサーチ&テクノロジーズ主席エコノミスト

1974年生まれ。大蔵省(現財務省)入省。マクロ経済分析などに参画。大手監査法人でのリスク分析業務を経て現職。



●昨年くらいから「インド経済はポテンシャル(潜在力)は高いが、それを生かし切れるのか」と問われる機会が増えている。

結論として、**日本にとってインドは非常に大きなチャンスを持っている国だ**ということが**分析の結果、わかった**。中国を上回る人口に加え、コロナ禍や地政学リスクの高まりで、世界的なサプライチェーン(供給網)の見直しが進む中、**供給拠点としての重要度**を高めてきたことが背景にある。現在、モディ政権が透明性の高い産業政策、経済政策を打ち出していることも期待値を高めている。

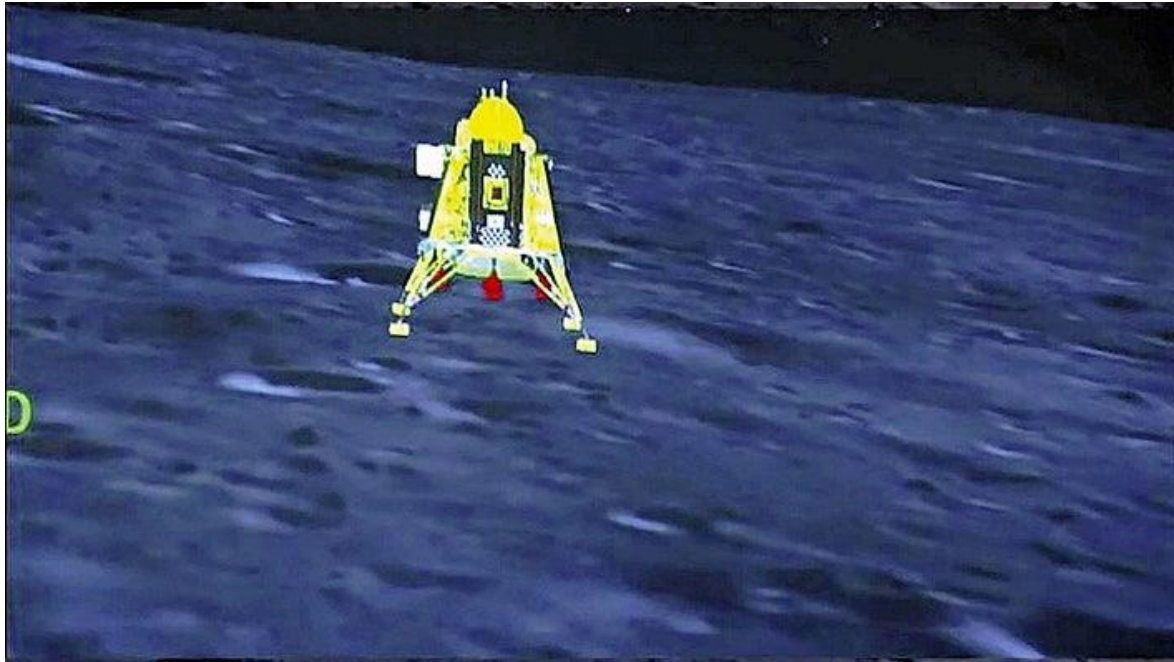
インフラなど様々な分野での投資も好調に伸びている。今後も順調に投資が伸びるとすれば、**今後10年は、年間6%程度の成長率は堅いと試算している**。過去にはない安定性だ。

耐久消費財の市場としても大きな潜在力がある。2022年の1人あたり国内総生産(GDP)は**約2000ドル(約30万円)**だが、今後10年で**4000ドル**近くまで到達するからだ。

インドのビジネス環境はさらに改善し、日本経済、日本企業にとって、成長性のあるビジネスパートナーとなるだろう。

出所:読売国際会議2023「日印協力が果たすべき役割」
読売新聞 2023.9.26

インド 宇宙大国へ加速...月着陸 G20直前 威信示す



インドの無人月探査機「チャンドラヤーン3号」が8月23日、ソ連、米国、中国に続く世界4か国目となる月面への軟着陸に成功した。南極への着陸は世界で初めてで宇宙大国入りに向けて飛躍した。議長国を務める主要20か国・地域(G20)首脳会議を9月に控え、国家の威信を示す快挙となった。

出所:読売新聞2023.8.25

インド議長G20サミット 米国が打ち出した

「インド・中東・欧州を結ぶ輸送網構築」構想

インフラ整備、中国の「一帯一路」に対抗



● **経済回廊計画**: インド、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ヨルダン、イスラエル、EUを海運港と鉄道ルートで結ぶ。貿易をより迅速かつ安価にし、地域全体の経済協力とデジタル接続を促進することが目的。

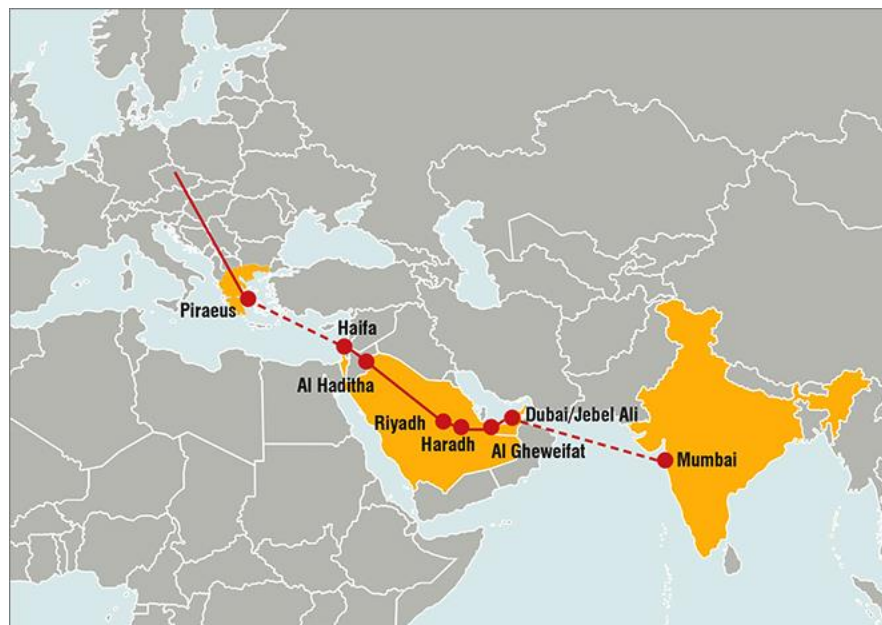
● **グローバル・インフラ投資パートナーシップ**: このプロジェクトは、インドとヨーロッパ間の貿易を**40%加速**させ、バイデン政権が推進しているイスラエルと湾岸諸国の関係正常化に貢献する可能性あり。

● **中国の「一帯一路」プロジェクトに対抗**

● **2022年7月に協議開始**

バイデンの国家安全保障アドバイザーであるジェイク・サリバンは、「このプロジェクトの話し合いは、バイデンのサウジアラビア訪問中の昨年7月に開始され、今年初めにもサウジアラビア、UAE、インドの間で正式合意のための会議が行われたという。サウジアラビアと国交のないイスラエルも、ヨルダンと共にプロジェクトに参加することになった。

出所: the Guardian.



G20 米 インド重視にじむ

「インドの議長国としての指導力を示す重要なできごとだ」

バイデン大統領の最側近であるサリバン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は9月9日、G20サミットの首脳宣言をこう評した



9日、ニューデリーのG20サミット会場で、記念撮影に臨む(右から)米国のバイデン大統領、南アフリカのラマポーザ大統領、インドのモディ首相、ブラジルのルラ大統領、世界銀行のバンガ総裁 (ロイター)

9月8日のバイデン大統領、モディ首相との50分間の会談、「確かな温かみと信頼感」

米国 キャンベル・インド太平洋調整官

共同声明で協力深化をうたった項目

●インド太平洋の安定化

●半導体のサプライチェーン(供給網)再編・強化、保健衛生分野など29項目に及ぶ



出所: 産経新聞2023.9.10

インドの貢献 アフリカ連合 G20 常任メンバー入り

インド G20議長国として「触媒」の役割を務め、「開発途上国、グローバルサウス アフリカの疎外された願望を主流化する」ことに意欲。

● 新興国束ね 気候対策

2023年6月にはG20としてSDGS(持続開発目標)に向けたアクションプランを策定
水素利用の促進にも言及

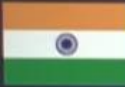
● 発展途上国の内なる成長力を解放

デジタル公共インフラ(DPI)の導入構築、普及を支援(インドは、電子決済システム等デジタル分野での取り組みを積極的に進めている)



G20 インドのナレンドラ・モディ首相と抱擁するアフリカ連合のアザリ・アスマニ代表(2023年9月9日、デリー)

世界が欲しがるインドの可能性

 **急成長 大国に...**

世界5位

GDP

(インド政府)

去年

3兆5300億ドル

 を抜く

実質成長率

6.7%

去年  を上回る

世界1位?

人口

(国連経済社会局人口課)

2022年(推測)

14億1230万人

( 14億1175万人)

 は去年
61年ぶり人口減少

平均年齢

(国連経済社会局人口課)

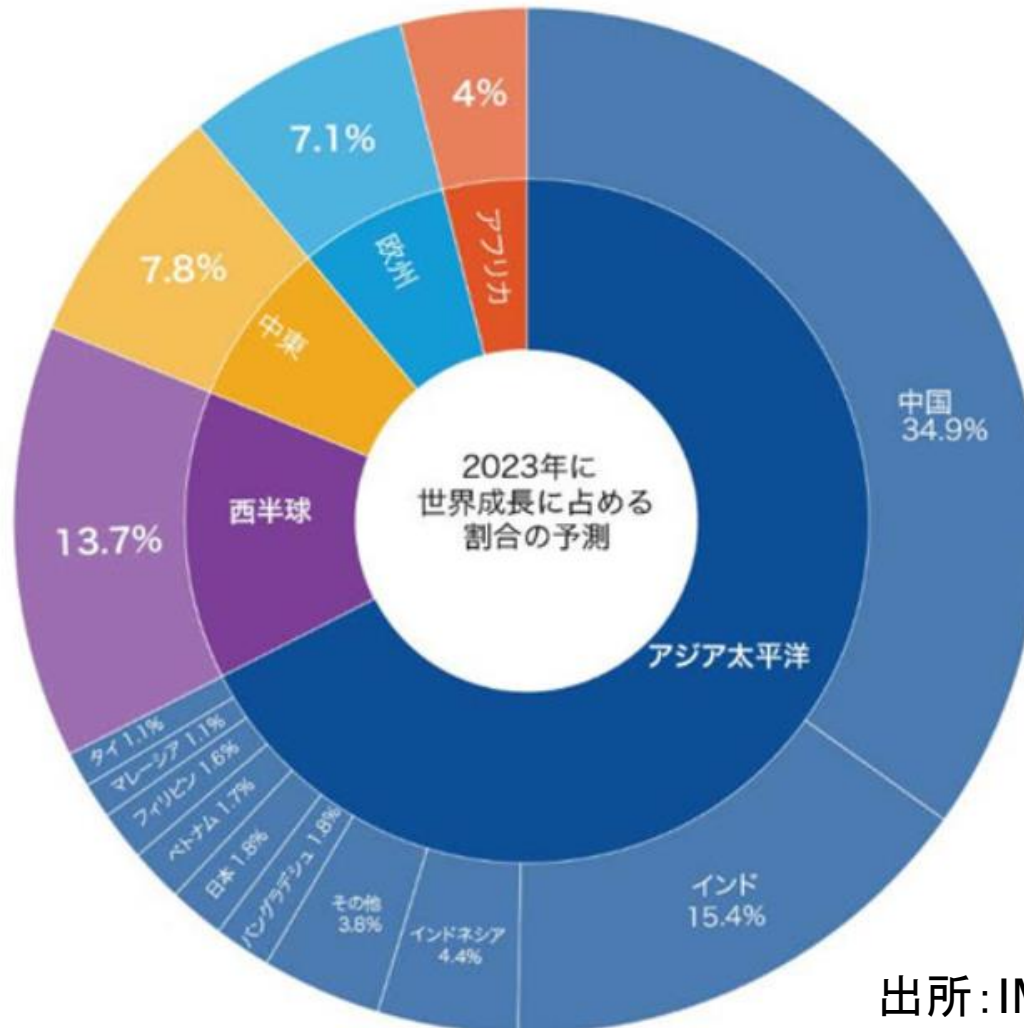
28.2歳

( 49.1歳)

報道1930 2023.3.8

世界の経済成長 **中印が5割寄与** 2023年IMF予測

背景に欧米の減速、**アジア太平洋地域は世界経済の成長の約70%に寄与**
これは近年ではるかに大きな割合である。世界経済の回復が不安定な中、**アジア太平洋地域**は、比較的明るい材料である。



出所:IMF 2023.5.1

首脳の訪問が続くインド



G20議長国

2日

8~11日

19~21日?



エジプト
シシ大統領

1月



ドイツ
シヨルツ首相

2月



イタリア
メローニ首相



オーストラリア
アルバニーゼ首相

3月



日本
G7議長国



フランス
マクロン大統領

4月～調整中



サウジアラビア
ムハンマド皇太子

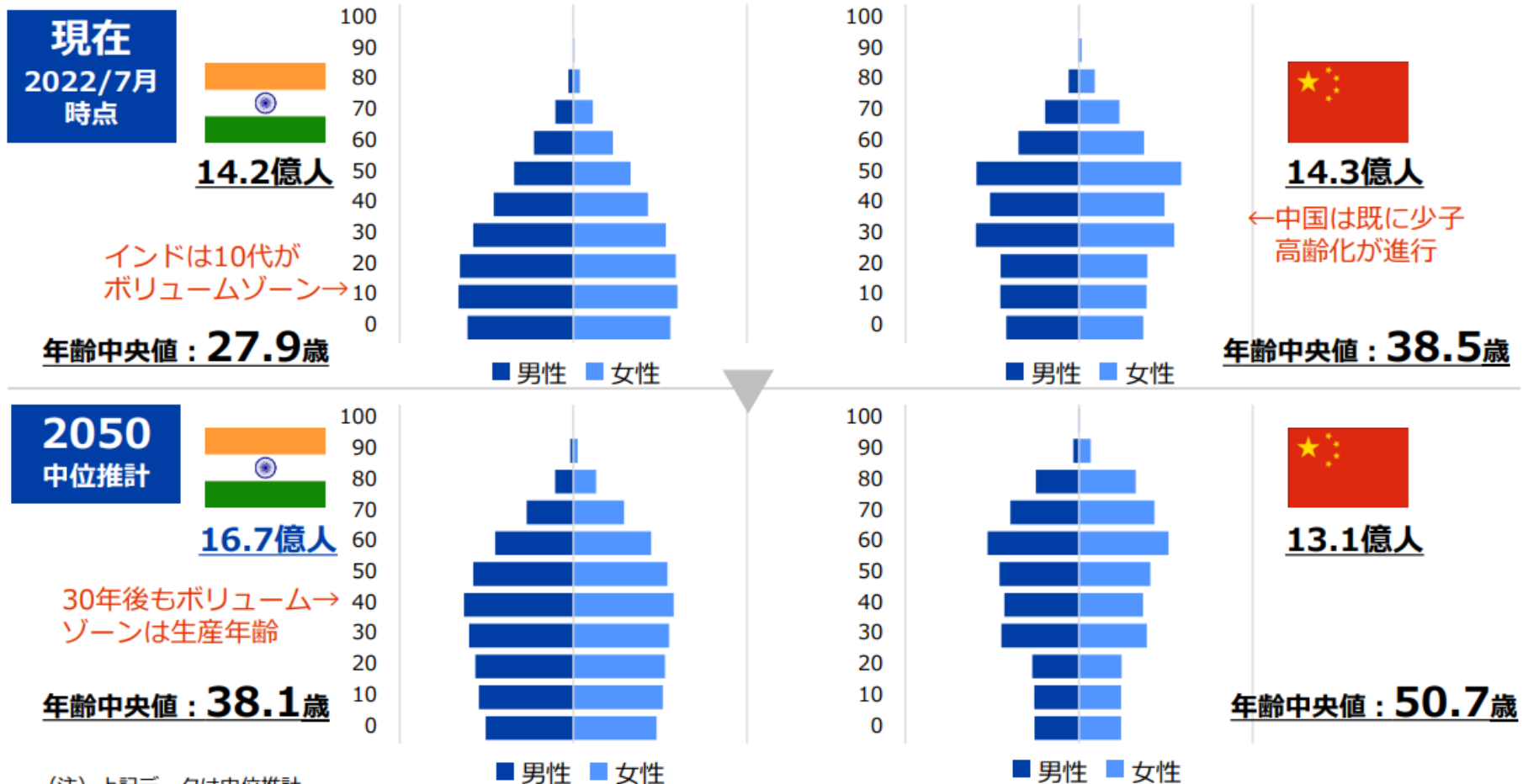
インドメディアより

引っ張りだこのインド



6-12 | インド、人口は世界1位に

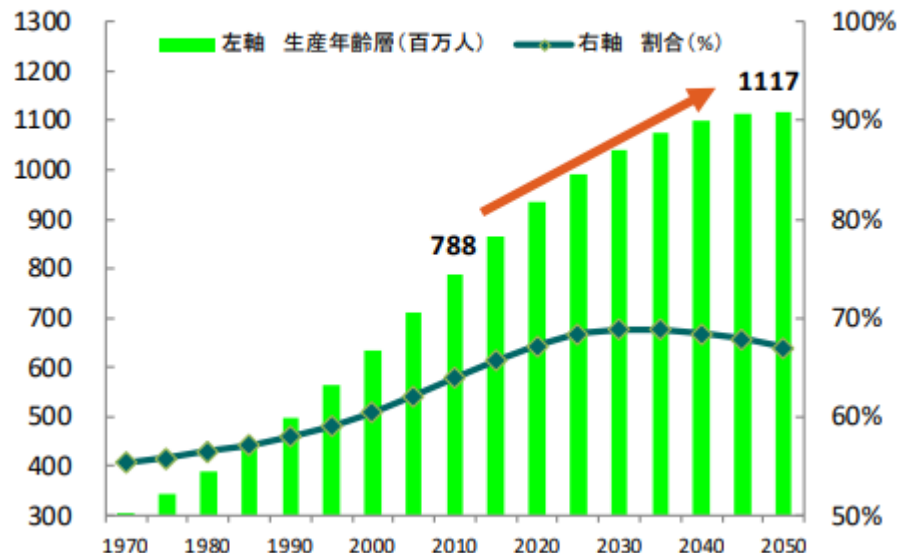
- 人口減少・高齢化が今後発生する中国とは対照的。
- さらに、生産年齢人口の増加に期待。2050年頃まで人口ボーナス期が継続。
- 2023年には中国を上回り、人口世界第1位になる見通し。



(注) 上記データは中位推計。

(出所) 国連人口推計 (2022年改訂版) より作成。上記データは中位推計

インド

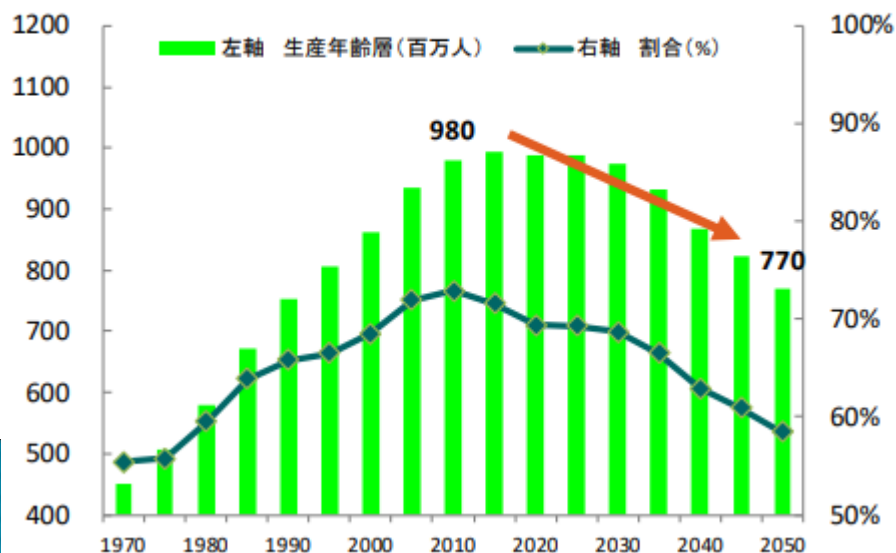


生産年齢層

インド 2010:7億8800万人
2050年:11億1700万人

中国 2010年:9億8000万人
2050年:7億7000万人
急激に減少

中国



(注1) 生産年齢の対象:15-64歳

(注2) 数値は、2010年と2050年の生産年齢層人口

インドの株価、過去最高値を更新しながら上昇

2020年春のコロナショック発生時に大きく下落したが、その後、中国、ロシアやブラジルを上回る勢いで急速に回復している。これは、インドの今後の経済成長に対する**投資家の期待感の高さ**を反映している。今後も、経済成長ポテンシャルの大きさを背景に、新興国株式市場をインド株がリードすると見込まれる。

BRICs 各国株価の推移(2010年1月=100として指数表示)

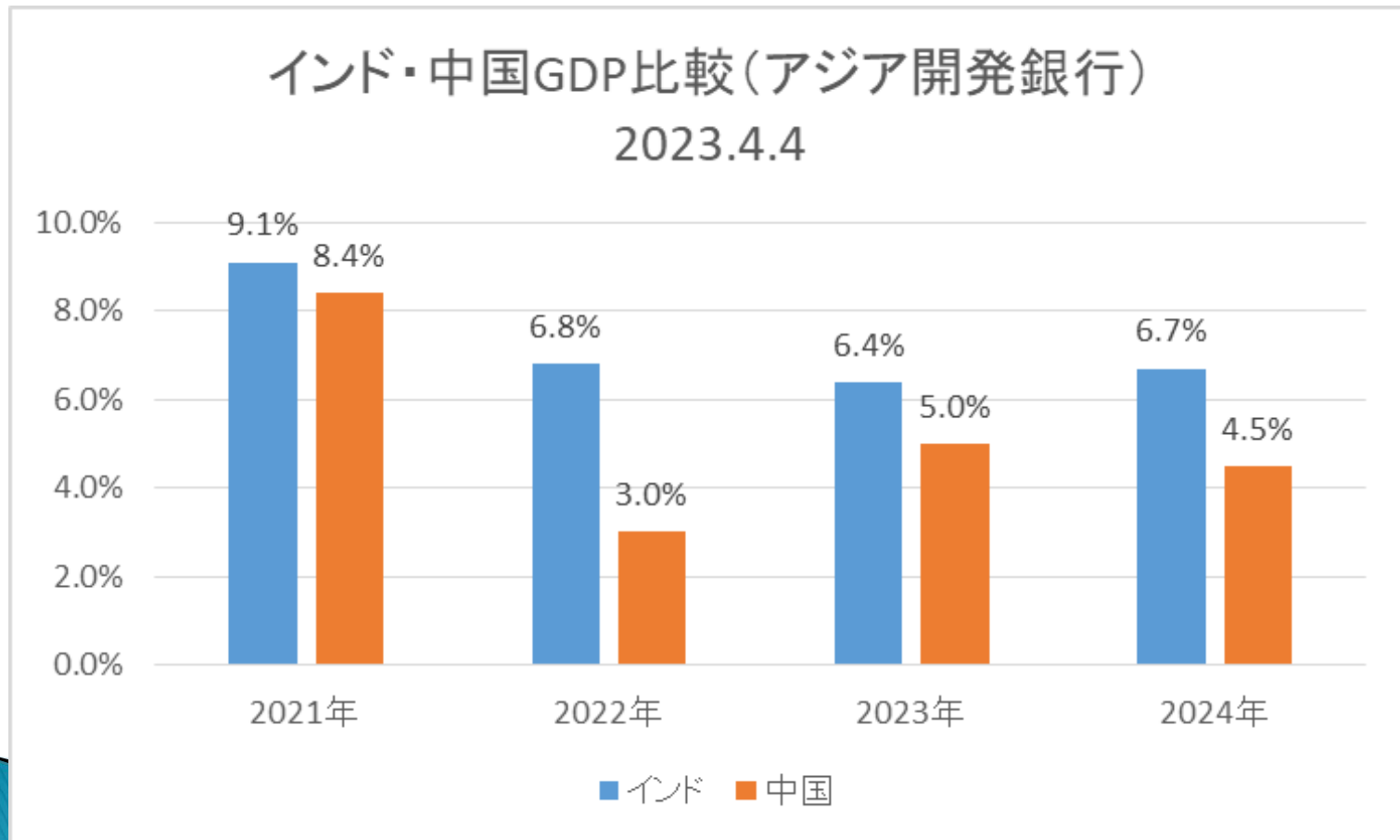


インドのGDP成長率予測

好調な内需に支えられ

2023年に6.4%,2024年には6.7%の経済成長となる見通し(アジア開発銀行2023.4予測)

中国2023GDP成長率予測 JPモルガン4.8% バークレイズ4.5%



インド首位に振り返り 今後3年程度の有望事業展開先国

中国が得票率を大きく落とす一方、**インドが幅広い業種で支持を拡大**し3年ぶりに首位に振り返った。中国については徹底したゼロコロナ政策による経済活動の停滞等が得票率下落の主因とみられるが、米中対立が継続する中、様々な懸念の高まりが反映された可能性もある。米国については特に一般機械で更なる経済成長への底堅い期待が示され3位を維持、ASEANのうちランキング上位国は昨年度デルタ株の感染拡大で落ち込んだ得票数が僅かに反転し、順位は横ばいとなった。

順位		国名	得票率	
2022	2021		2022	2021
1	2	インド	40.3	38.0
2	1	中国	37.1	47.0
3	3	米国	32.2	32.8
4	4	ベトナム	28.9	30.4
5	5	タイ	23.2	22.3

国際協力銀行2022年度(2022.12公表)
わが国製造業企業 海外直接投資アンケート調査

在インド日系企業7割が黒字、今後1～2年で事業拡大を図る

図：日系企業の黒字割合の推移



出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」

日系企業 現地人材を活用し、インドを輸出拠点化へ

輸出をしていない日系企業減少 20ポイント以上減少

10年前→全体の57.4%

2022年度→全体の36.2%に低下

日系企業はインドの**内需向けビジネスが主流**であったが、徐々に**輸出**をも模索するようになってきているといえるだろう。

インド政府の製造業振興

「**メイク・イン・インド**」や「**自立したインド**」から

「**メイク・イン・インド**、**メイク・フォー・ザ・ワールド**(インドで作ろう、世界のために)」に変化

2022年度のJETROの調査結果からも在インド日系企業1,439社(2021年10月時点)のうち**約半数**を占める**製造業企業**も、インドからの**輸出**に本格的に着手し始めていることがうかがえる。

出所:JETRO地域・分析レポート

インドの重要性を説明する際、日本人が見せる4つの反応

- インド関係ないから嫌だ
- インド大事じゃない。たいしたことはできない。
- インドそもそも嫌いだ(インド昔より綺麗になっている)
- インドは敵だ(ロシアのウクライナ侵攻後国連の制裁決議にインドが棄権)

去年の4月は、ロシアが勝つと思ってロシアを支援するインド人がいた。去年夏、モディ首相がプーチン大統領に「戦争する時代ではない」と言明後、インド人の反応に変化。今年の3月には、いつまでロシアに付き合っているのだ。いい加減にしろとの意見が大勢をしめている。**インドは敵ではないと日本人が認識することが重要。**

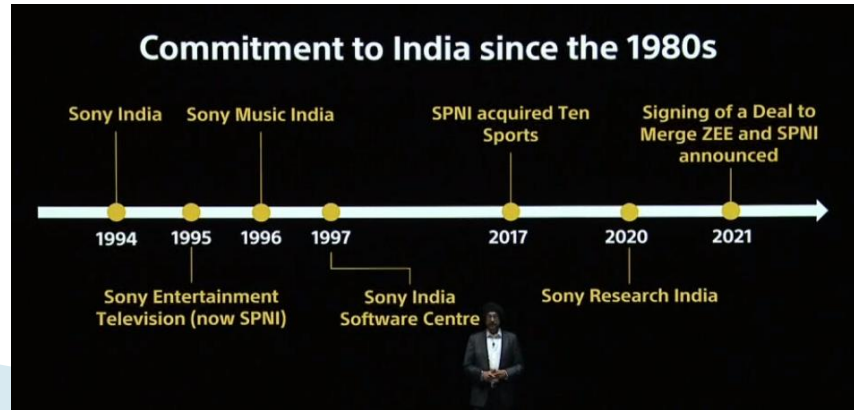
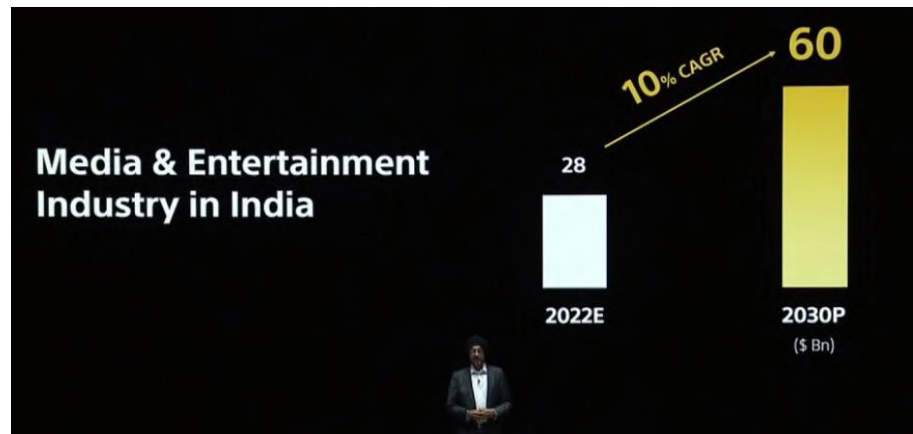
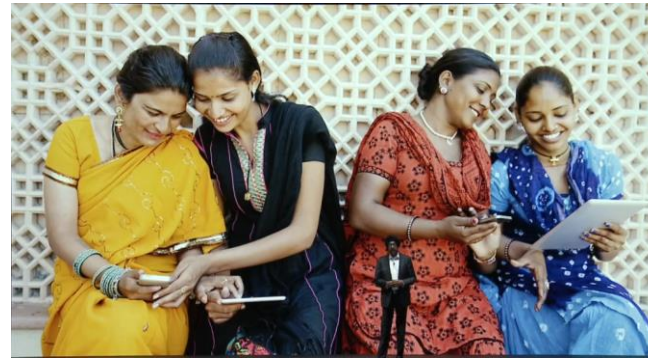
長尾賢

米ハドソン研究所研究員(インドの安全保障などを研究著書に「検証 インドの軍事戦略」など) 2023.3.8 TBS 報道1930 より

ソニー インドを重点市場に

Sony Pictures Networks India (SPNI) CEO N.P. シン氏が説明

2023年度経営方針説明会(2023.5.18)



第一生命菊田社長 インド、圧倒的な可能性 成長を期待する国は



2009年に日本の生保として初めて参入したインドは特に伸びている。インドのグループ会社、スター・ユニオン・第一ライフは過去3年間で、新契約が毎年1・5倍に拡大している。規模はまだ小さいが、圧倒的な成長力と市場の可能性がある。将来性のあるマーケットでしっかり取り組んでいくことが重要だ

出所:2023.8.22 読売新聞

住友不動産、インドでの開発に5000億円投資へ...ムンバイにオフィスビル建設

住友不動産はインドで不動産開発に乗り出す方針を固めた。最大の商業都市ムンバイで今月、約1万2000平方メートルの土地を取得し、2027年度までにオフィスビルを建設する。同社が単独で海外でオフィスビル開発を手がけるのは初めて。これを含めて、同社は今後、インドでの開発に5000億円を投資する方針だ。

開発予定地のムンバイは金融業が集積し、ビジネスセンターとして整備が進む。高速鉄道の建設も計画されるなど、今後、オフィスやマンション需要が急速に高まることが見込まれている。丸紅や東急不動産も物件購入や開発に乗り出すなど、不動産市場としても、にわかに注目を集めている。

インドの人口は約14億人で、国連は来年にも中国を超えると推計している。屈指の有望市場だが、外務省によると、昨年10月時点の日系企業の拠点数は、中国の3万超に対し、インドは5000弱にとどまる。

インドでは国内産業が優先される傾向があることや、都市部以外では電力などインフラの未整備地域が多いことが、進出の障害になっているとされる。ただ、近年はこうした問題も徐々に解消されつつあり、**事業を展開する環境が整ってきているという。**

三菱地所

～インドに初進出、インド初のネット・ゼロビル認証のビジネスパーク開発
～「International Tech Park Chennai, Radial Road」参画



▲ プロジェクト完成イメージ（外観）

出所:三菱地所hp 2023.8.22

パナ インド住宅事業強化 中間層取り込み急ぐ 設備資材 新工場稼働



パナソニックグループが4月に稼働を始めたインドの配線器具工場

パナソニックグループがインドの住宅設備事業を強化している。キッチンを中心に品ぞろえを増やすほか、設備資材の新工場も稼働させた。

インドでは経済成長に伴って中間層の購買力が高まっており、成長が見込める住宅需要の取り込みを急ぐ。

出所:読売新聞 2022.11.30

「脳・心血管疾患の発症ゼロ」実現を目指して、インドでの血圧計普及を加速～

新工場概要

会社名 OMRONHEALTHCARE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED

設立日 2022年7月14日

操業開始 2025年3月(予定)

敷地面積 約24,000m²

生産品目 血圧計



新工場のイメージ

ブラザー工業 インドに工作機械の新工場を建設

自動車・オートバイの今後の増加に対応



インドは、現在14億人以上の人口を抱え、今後も**人口増加と経済成長が続く**ことが想定され、自動車・オートバイ向けを中心に今後も大きな成長が見込まれます。この成長市場に向け、新たにインドで生産を行うことで、インドのお客様により短納期でお届けできる体制を構築いたします。新工場の完成予定は2024年9月で、同年12月の生産開始を目指しています。また、CO2排出削減の取り組みとして、屋上に太陽光パネルを設置いたします。工場の稼働に必要な電力の一部は再生可能エネルギーで賄い、年間で約600トンのCO2排出削減を実現する予定です。

インドの最大の懸念は覇権主義的な動きをする中国 アフリカでも



中国のインド包囲網 真珠の首飾り戦略



中国軍、インド軍
山岳部係争地帯衝突
2020年、2022年

インドが描く ダイヤモンドのネックレス戦略 (中国包囲網)



インド洋地域(28カ国、三大陸)の重要性

インド洋諸国の全世界に占める数値

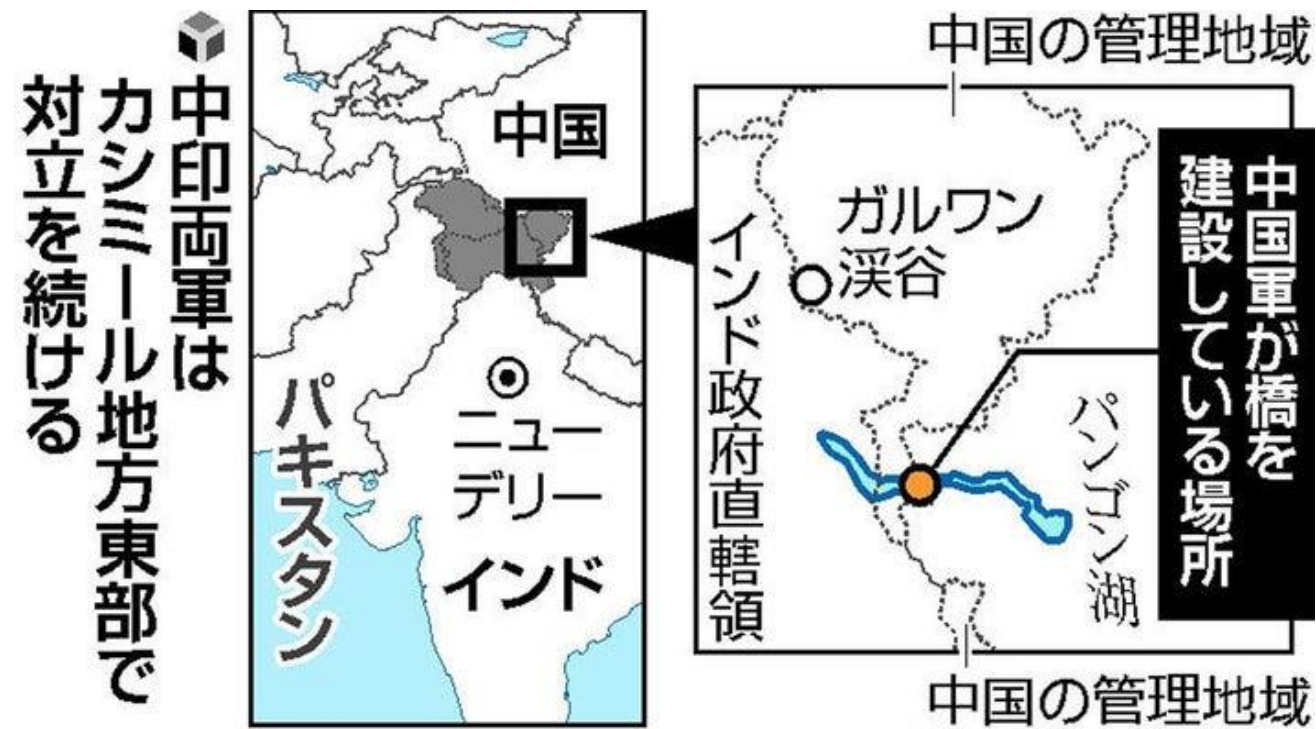
国土:17.5%, 人口:35%(26億人), 原油海洋貿易:80%, 資源埋蔵量:16.8%
天然ガス埋蔵量:27.9% 中国の物品貿易シェア16.1%



環インド洋連合(IQRA)23カ国加盟、モーリシャスに事務局

インドを中心とした環インド洋諸国による地域協力の枠組み

中印国境から目を離すな Brahma Challaney 印ジャワハル・ネルー大(国際論)博士
最前線に立つインドからの叫びは、世界が抱える最大のリスクは中国の野心だと思い出させてくれる。



- 2020年6月15日の両国軍の衝突は最も血なまぐさいものであった。インドは世界でもっとも厳しい新型コロナウイルス対策の都市封鎖に気を取られているすきを突くようにインド北部、ラダック地方の国境地域に侵入し、強固な要塞を建設した。インド軍の死者20名、中国軍の死者は45名と推定されている。博士は、中国の拡張主義に警鐘を鳴らす。
- 中国は、チベットの併合・弾圧でも南シナ海の人口島建設でも大した代償を科されていない。これでは、インド国境でも台湾海峡でも軍事力の行使はやり得だと中国が考えてしまう恐れがある。

大ココ島 中印の新たな火種に

(印ジャワハルラル・ネール大博士Brahma Chellaney氏)

●ミャンマー領のココ諸島の大ココ島に中国が
監視基地を建設している模様だ。大ココ島はインドが
複数の軍事施設を展開しているアンダマン・ニコバル
諸島の直ぐ北に位置する。

●全長750キロメートルのアンダマン・ニコバル諸島
は東アジアと欧州、中東を結ぶシーレーンの一角をイ
ンドが支配することを可能にしている。戦略的に重要
であることから、インド軍唯一の3軍統合司令部がお
かれている。中国がココ諸島に戦略的な足場を築けば
インドにとっては新たな海洋上の脅威になるだろう。

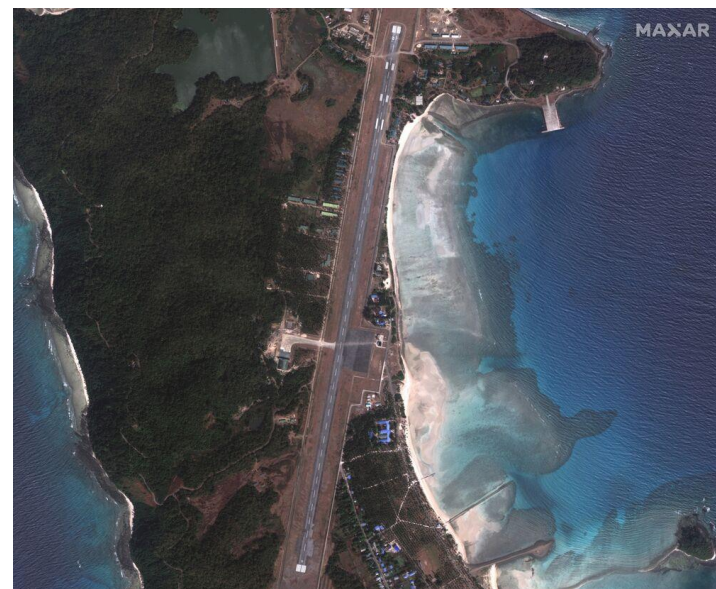
ミャンマー領ココ諸島

Chinese Spying Post?

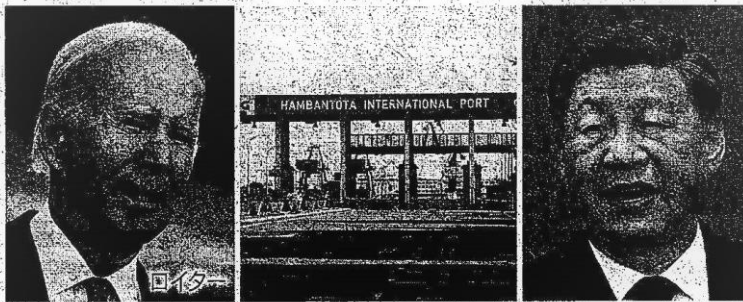
India confronts Myanmar with satellite images



■中国の「真珠数珠繋ぎ」戦略の拠点



大ココ島の仮設滑走路



バイデン米大統領 スリランカのハンバントタ港 中国の習近平国家主席

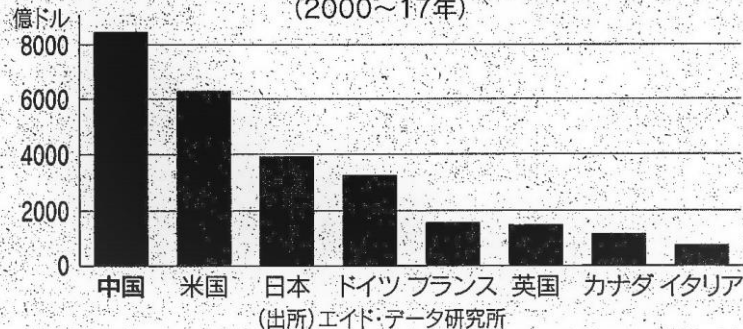
ハンバントタ港を巡る経緯

2003年	カナダの建設会社が事業化調査し、開発を推奨
05	スリランカでマヒンダ・ラジャパクサ大統領が就任
06	デンマークのエンジニアリング会社が事業化調査
07	中国輸出入銀行が融資し、中国の建設会社が開発を受注
09	スリランカ内戦が終結、経済ブームに
10	第1期工事を終えて供用開始
15	第2期工事を終えてコンテナ取り扱い開始
17	債務の株式化で、中国主導の運営会社にリース(99年間)
18	トランプ米政権が「債務の罠」の典型例と対中批判

ハンバントタ港は海上交通路の要衝になり得る



中国の援助・借款はG7諸国をしのぐ規模になっている (2000~17年)

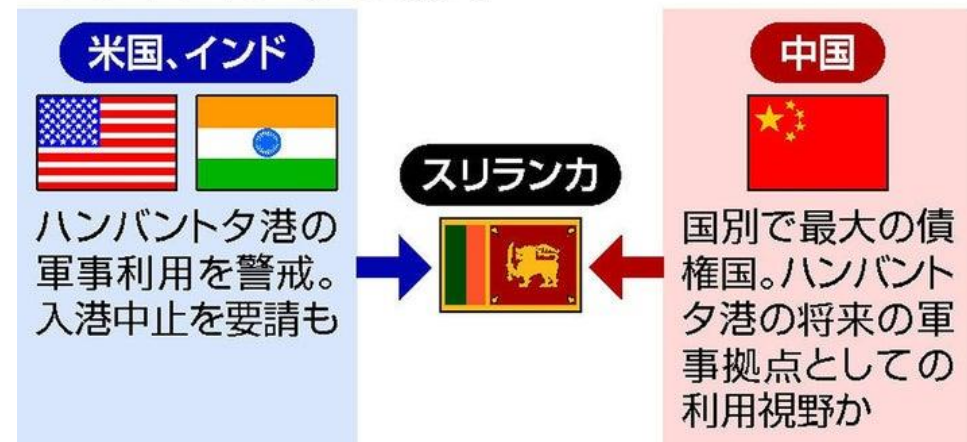


インドの隣国スリランカに中国のスパイ船 バンバントタ港:中国主導の運営会社に99年間リース (2017年)



中国軍所属調査船寄港2022.8.16

スリランカを巡る構図



世界は1つの家族 インドに変化

- 国内で政治的な力を得た(下院で550議席のうち330の議席獲得) 国内政治に余裕
- 英国より独立以降、軍事クーデター無い→確率された民主主義→選挙により政権交代
- インド経済の発展



 は、G20議長国として
「一つの地球
一つの家族
一つの未来」
というテーマを選んだ

インダス文明に昔からある考え

多様性により他国の文明に溶け込むことが可能

インド「途上国代表」狙う

オンライン会議(2013年1月) 120か国招待 G20見据え

インドが主催する途上国や新興国によるオンラインの国際会議「グローバル・サウスの声サミット」は13日、2日間の日程を終えて閉幕した。インドは今年、主要20か国・地域(G20)の議長国を務めており、会合開催には9月のG20首脳会議などに先立ち、途上国の代弁者として外交的地位を高めようとした。



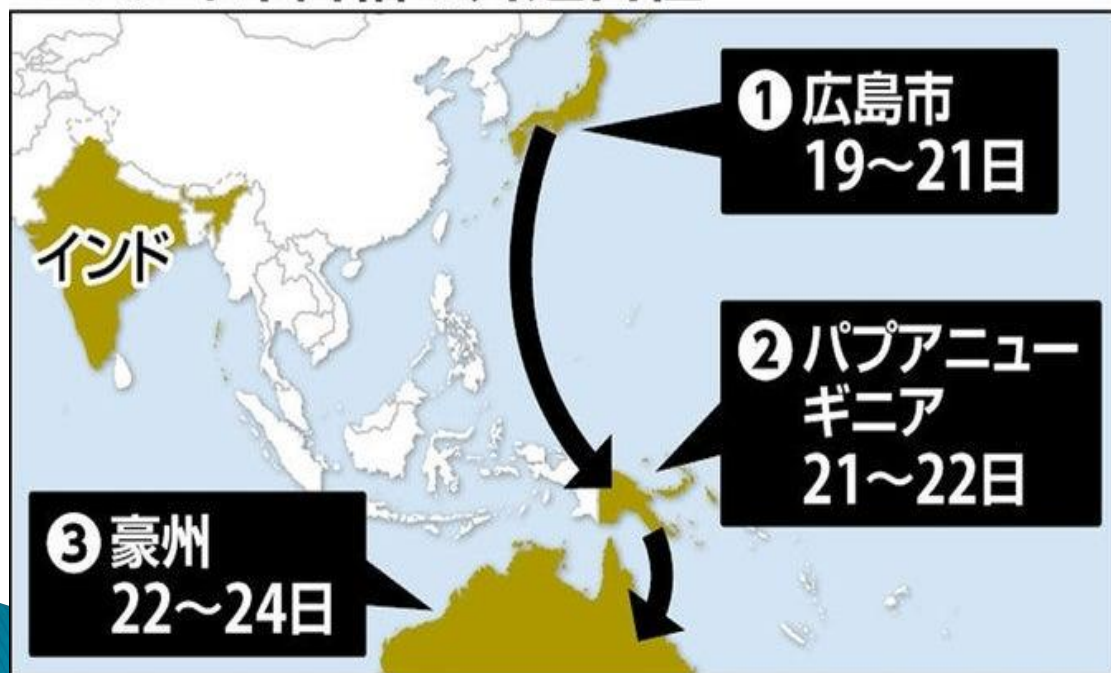
12日、オンラインで行われた「グローバル・サウスの声サミット」。左上
は演説する**インドのモディ首相**＝印外務省の動画投稿サイトから

出所:読売新聞 2023.1.14

インド 南太平洋に接近 モディ首相 パプア訪問 中国けん制 影響拡大図る

インドのナレンドラ・モディ首相は5月22日、パプアニューギニアで 島嶼とうしょ 国地域14か国の首脳らとの会合に出席した。先進7か国(G7)首脳会議で新興・途上国「グローバル・サウス」の盟主としての立場をアピールしたモディ氏は、地域で影響力を強める中国をけん制するとともに、南太平洋での影響力拡大に向けた足がかりとする狙いがある。(ニューデリー支局 浅野友美)

モディ印首相の外遊日程



モディ氏は会合後、サイバーセキュリティの訓練拠点設置や政府庁舎での太陽光プロジェクトなど、島嶼国で今後実行する12項目の行動計画も発表した。

インド 南太平洋の各国との関係重視へ

ジャイカル外相 2023.2 フィジーを初訪問



パプアニューギニアでソロモン諸島のソガバレ首相(左)と握手するモディ印首相。奥はパプアのマラペ首相

中国は、島嶼国ではインフラ整備で浸透を図り、**ソロモン諸島**とは**安全保障協定**を締結している。中国の海洋進出が及ぶインド洋とつながる南太平洋の各国との関係強化は重要だ。モディ氏は会合で「この広大な海がインドとあなた方をつないでいる」と述べ、地理的なつながりを強調した。**日米豪印の枠組み「クアッド」**としても島嶼国との連携を強化する意向も示した。



米中、太平洋島嶼でしのぎ

中国、貿易額2倍/米は公館増設

南太平洋での米中の角逐

パプアニューギニア

5月22日、米国と防衛協力協定に署名

キリバス

2019年に中国と国交。21年に中国による滑走路拡張計画判明。22年7月には「太平洋諸島フォーラム(PIF)」の脱退を表明、今年2月に復帰

ソロモン諸島

19年に中国と国交。22年4月、中国と安全保障協定。中国の支援で競技場建設。中国企業が港湾整備

バヌアツ

17年に中国企業が大型港湾を整備

フィジー

22年5月、米主導の新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」への参加発表。今年1月、中国との警察協力協定を停止

広大な海域を有する太平洋島嶼国は、**戦略的価値**が高く**米中対立の最前線**となっている。

中国は巨大経済圏構想「一帯一路」に南太平洋を組み込み島嶼国との関係強化を図る。

一方、**米国**や**オーストラリア**も支援強化を打ち出し対抗する姿勢を鮮明にしている。

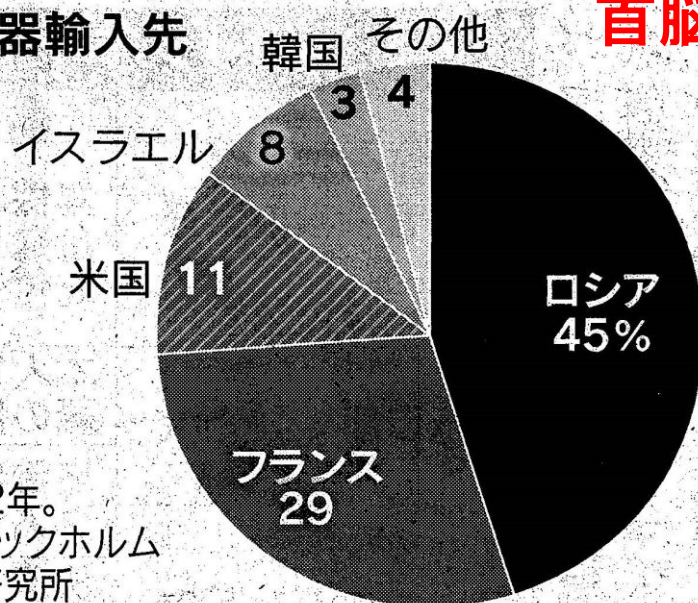
出所：
産経新聞2023.6.7

首脳会談(23.6.22) 安保協力を拡充

インド 米から無人機調達



インドの兵器輸入先 上位5カ国



(注) 2018~22年。
出所はストックホルム
国際平和研究所

インドを巡る関係図

上海協力機構(SCO)

伝統的な友好関係。
武器調達で依存
足元では原油輸入も拡大

クアッド(Quad)

安全保障で連携拡大
米国企業のインド投資
なども期待



米印、戦闘機エンジン生産

首脳会談(2023.6.22 ホワイトハウス) 防衛力強化で合意

米印首脳共同声明の ポイント

- 戦闘機用ジェットエンジンをインドで共同生産。米製武装型無人機をインドが購入
- インドの造船所を米海軍の保守・整備拠点として整備
- 宇宙、半導体のサプライチェーン(供給網)など先端技術分野の協力拡大
- インド太平洋地域での威圧的行動に懸念表明。力による一方的な現状変更に反対
- ウクライナでの紛争に「深い懸念」表明。ウクライナへの人道支援を継続

出所: 2023.6.24 読売新聞



インド、仏と防衛協力強化 戦闘機や潜水艦 購入...首脳会談



7月14日、パリのエリゼ宮でマクロン仏大統領(左)と握手するモディ印首相＝印政府提供

マクロン氏は、主要20か国・地域(G20)の議長国を務めるインドとの関係を重視し、モディ氏を仏革命記念日の軍事パレードに招待し、ルーブル美術館で晩さん会を催すなど、国賓級で待遇した。

共同声明は「両国のパートナーシップは一層重要になっている」とし、インド太平洋地域での協力に関する行程表に安全保障分野での連携やフランスからインドの防衛産業に対する技術協力などを盛り込んだ。仏大統領府によると、**仏製戦闘機や潜水艦**をインドが購入することでも合意した。

共同記者発表でマクロン氏は「覇権的な国がないインド太平洋地域の展望を共有している」と強調した。モディ氏は「フランスはインドのパートナーだ。防衛協力は両国関係の重要な柱の一つだ」と述べた。

出所:読売新聞

世界で活躍する“インド”



スナク首相



ハリス副大統領



共和党 ヘイリー元国連大使



Google

サンダー・ピチャイ CEO

インド工科大学卒



IBM

アービンド・クリシュナ CEO

インド工科大学卒

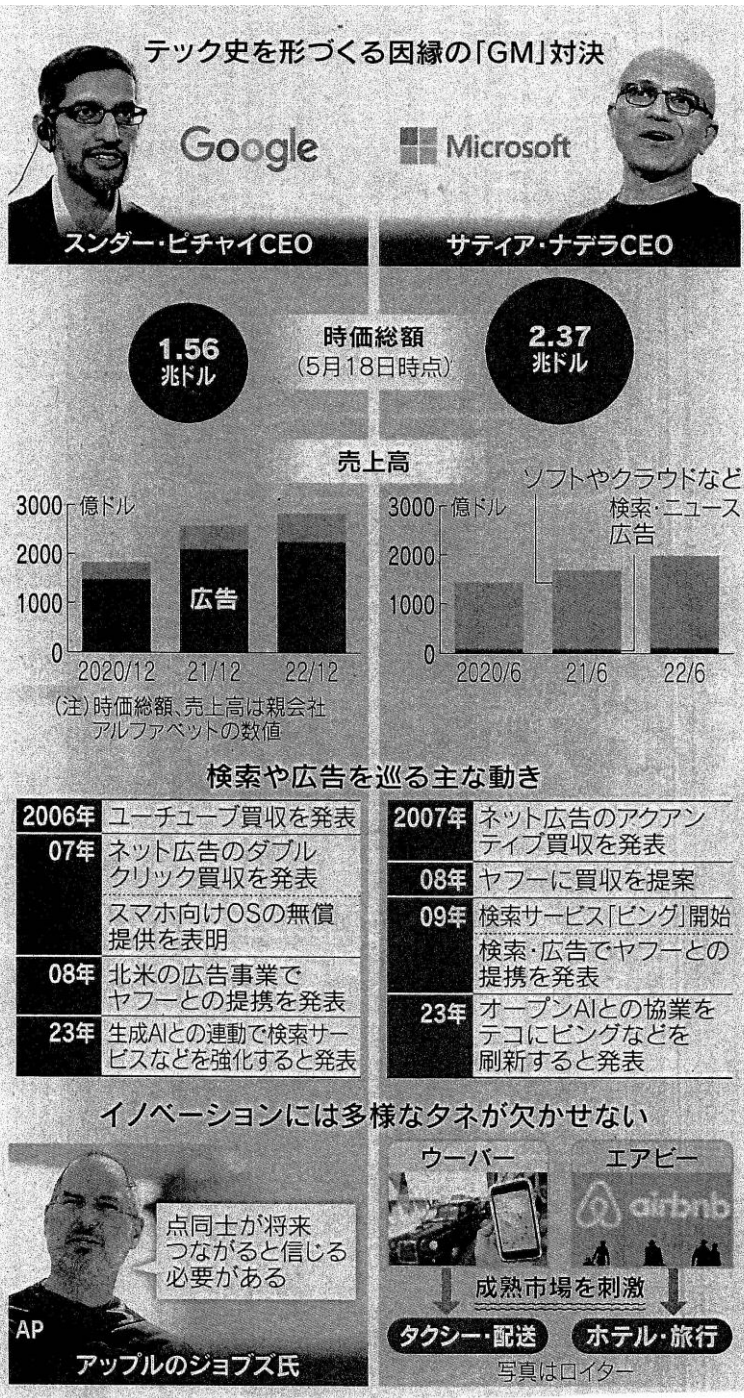


マイクロソフト

サティア・ナデラ CEO

世界をリードするインド人材

Google Microsoft 世銀



2023年6月2日 **世界銀行**新総裁に就任したアジェイ・バンガ氏

バンガ氏は以前、従業員2万4,000人を擁するグローバル企業**マスターカード**の社長兼最高経営責任者(CEO)として、公正かつ持続可能な経済成長と金融包摂を世界的に推進する包摂的成長センターの立上げにリーダーシップを発揮した。また、2020～22年に国際商工会議所の会長を務めた後、名誉会長に就任した。

出所: 日本経済新聞など



- 私たちの学生は**分析力**に優れている。
- 実際私たちが学生を選抜する際、**数学**は重要な要素となっている。
その為、多くの雇用主より非常に高く評価されていると思います。
- インドが成長した鍵の一つは、**若い世代が多い**ことだと思います。
- かれらの多くは**優れた学校教育**を受けているからだと言えるでしょう。
- インドには**英語を話す労働力**が多いということも重要なポイントです。
- 多くの卒業生が**英語を上手に話せること**が外国からインドへの
業務委託活動の多くにつながっています。

教育は世界のトップクラス

インドの成長の裏に競争率1万倍の大学も
インド工科大学に不合格の学生米国のMITに合格



インドの製造業 コロナ以降 堅調に推移 物の生産拠点 中国からインドにシフト

インド・中国の製造業PMI推移

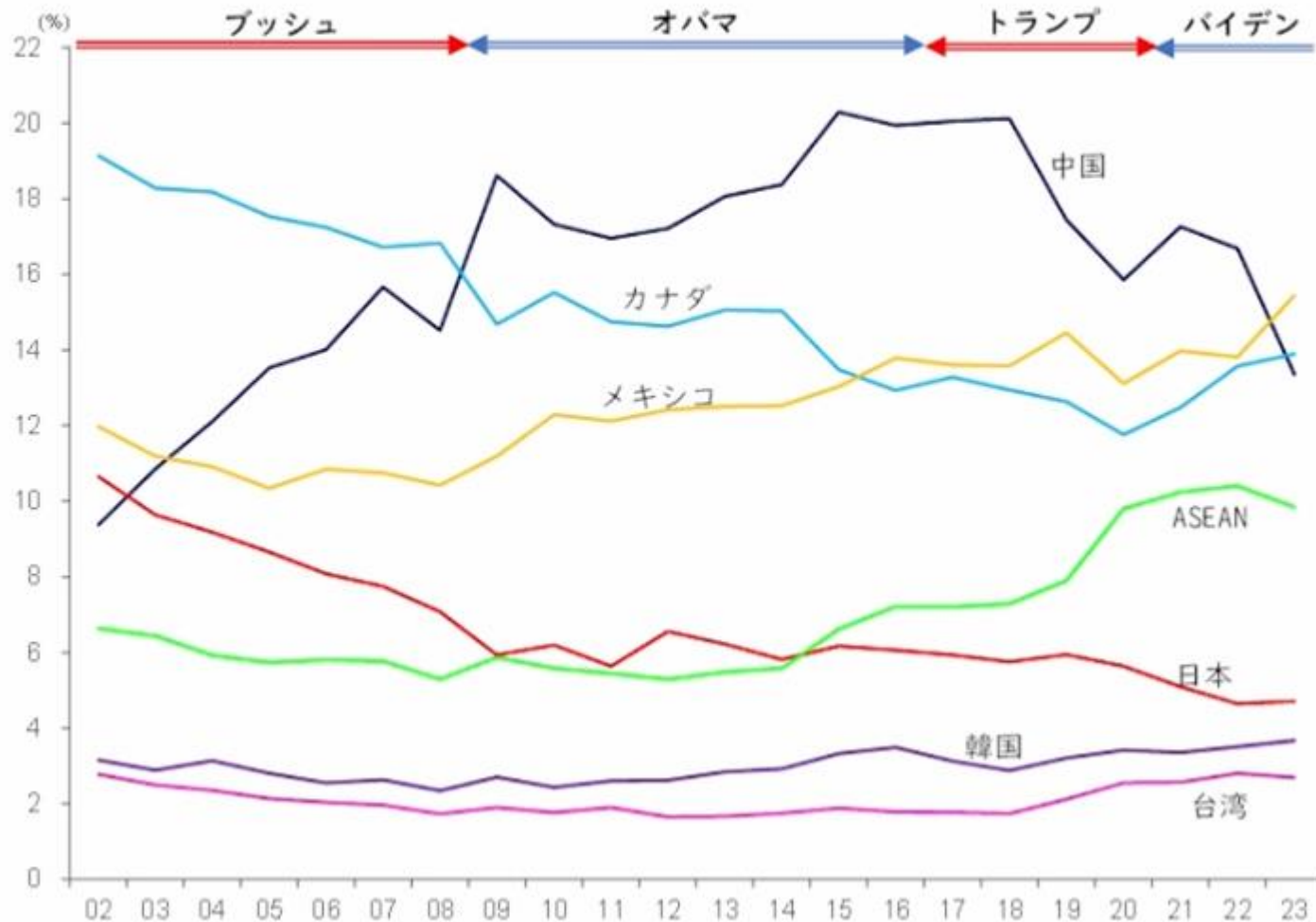


★PMI=購買担当者景気指数

企業の購買担当者に新規受注や生産、雇用の状況などを聞き取り、景況感についてアンケート調査した結果を指数化したもの。
50を判断の分かれ目としてこの水準を上回る状態が続くと景気拡大、逆に50を下回る状態が継続すると景気減速を示す。

出所: 中国物流購買連合会、HSBC Markit、ブルームバーグ、武者リサーチ

米国輸入に占める各国比率 中国は19年ぶり低水準



注：各年季節調整前実績値1-5月計
出所：US CENSUS、武者リサーチ

現地専門家の声 インド商科大学院教授 チャンドラセカール・スリバダ氏

人口首位インド、雇用足りず若者低賃金

	設問	答え
1.	人口首位をインドが中国から奪取しました。	自然の成り行きだ。民主主義国家インドは中国のように強制的な人口制限策をとらず、家族計画について啓蒙し、識字率を上げ、貧困を削減することに注力してきた。
2.	インドはどんな国を目指していますか？	政府は3つのDがインドの強みだとしている。 民主主義 (Democracy) , 発展 (Development) , 人口動態 (Demography) だ。今後は既に国際競争力のある IT(情報技術)分野 に加えて、 インフラ建設や半導体などの製造業 を育成しようとしている。
3.	中国との違いを鮮明に打ち出しています。	多くの国が中国一辺倒の投資に不安を感じるなか、リスクの分散先にインドが選ばれるように、 企業の「中国プラス1」戦略 への対応にも力を入れる。台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業傘下のFoxconnによるインドでの工場建設計画も一例だ。
4.	インドは世界最大の 民主主義国 です。	民主主義は成功要因だ。政府や法の支配に対して信用が生まれる。だがそれだけで投資は呼び込めない。1980年代の日本のように 世界の注目を集めるイノベーション、高品質の製品、効率的な生産システム、優秀な人材 が必要だ。中国は民主主義国家ではないが、他の国ではできないスピードと規模で一定以上の品質の製品を生産できたからこそ多くの国が投資した。

5.	若者の雇用の受け皿は十分ですか？	<u>人口の60%以上が35歳以下で、若者は成長の根源だ。</u> スキルを持った労働力がどれだけいて、それに見合う雇用があるかどうかが課題となる。現状は求職者より仕事がずっと少なく、若者は日々を生き抜く為の低賃金の仕事に従事するしかない。これではインドの人的資本を有効活用しているとは言えない。
6.	今後どのような雇用に創出していくべきですか？	雇用が増えなければ社会不安につながる。 人口知能(AI)やロボティックス等の先端企業を増やし、世界をリードしていく必要がある。一方でこうした分野が伸びるほど人手が必要とされなくなる可能性があり、先端企業育成と雇用創出をどう両立するか考えなければいけない。

チャンドラセカール・スリバダ氏

英リーズ大学で経営学修士号(MBA)を取得。専門は組織行動学。IBMの南アジア担当最高人事責任者などを経て2017年より現職

出所：日本経済新聞

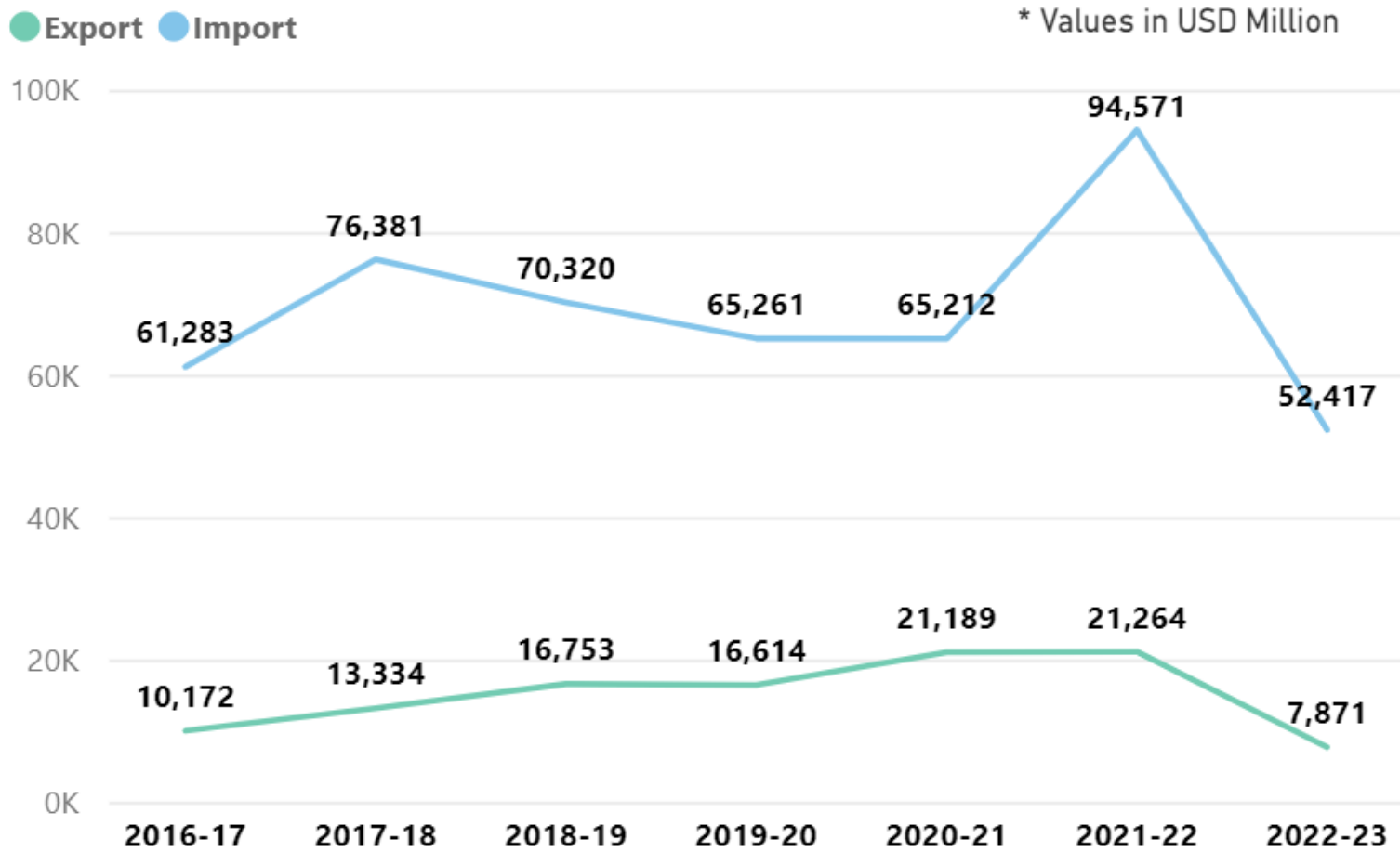
インドの課題

- **インドの製造業は、弱い** 世界的なサプライチェーンから外れる動きがあるので要注意。日本が進めたRCEPについても、中国製品に対する脅威から加入しなかった。
- **貧富の差が激しい**。1人当たりのGDPは、2021年2256ドルと低い。中国は、12,556ドル日本は、39,312ドル。この差は、インド経済のポテンシャルを表すと言える面もある。
- **若年層の失業率** 15~17歳は 17.5%、18~29歳は12.9%であり、若年層の失業が問題 となっている。
- **インドのネイティブランゲージは、英語(インドの優位性)**
- **「カースト」を考える視点**
古いインド(農業、小売業等)、新しいインド(IT,タタ財閥) 新しいインドはカーストを超えられる。インド工科大学のルームメイトに関しては、カーストを考えることはなかった。(インド工科大学卒業生の言葉)
 - **3200万人以上と言われる国外インド系住民**
印僑の本国への投資 モディ首相の思惑

インドの最大の貿易相手国は中国

大幅な貿易赤字が続く インド製造業の強化が必要

Yearly Trend of Trade



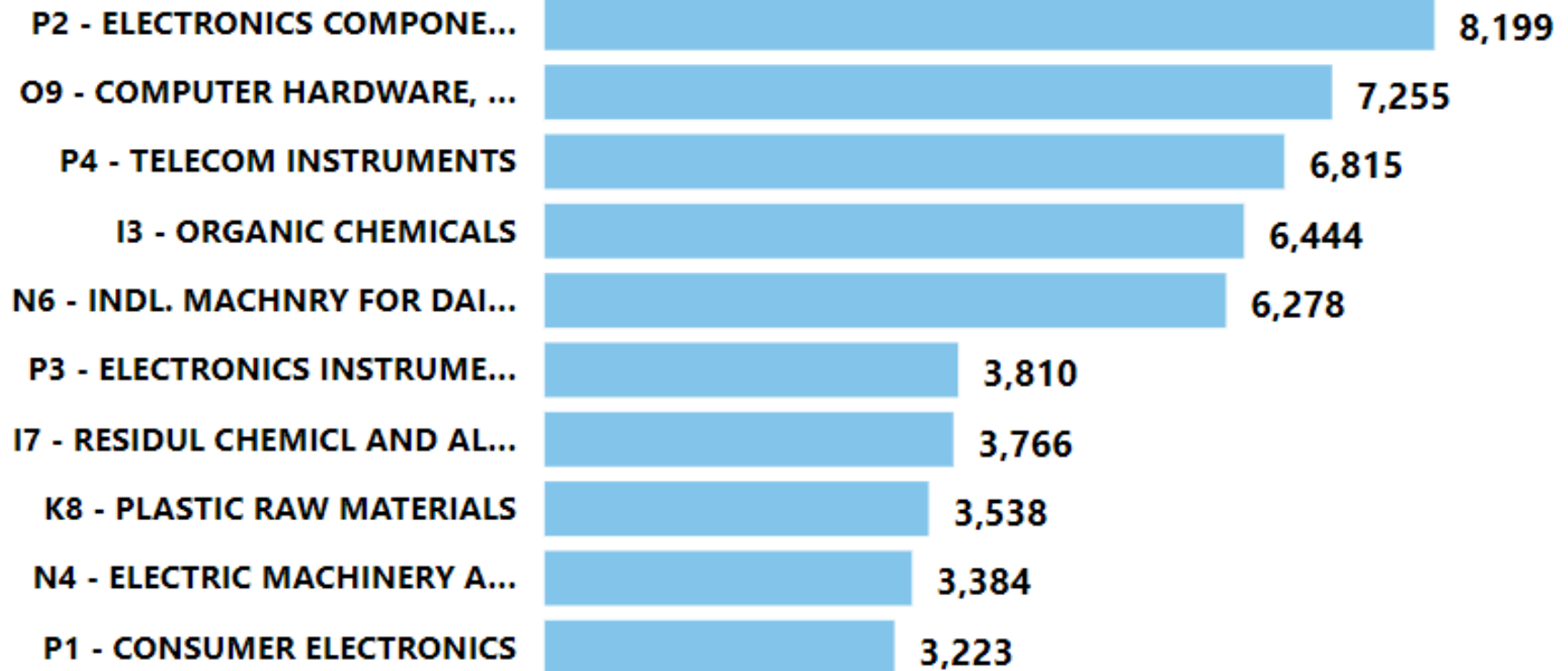
出所: インド商工省

2022年度の中国からインドへの輸入品トップテン

電子部品、コンピューターハードウェア、電気通信機器等

Imports: Top 10 Principal Commodities

* Values in USD Million

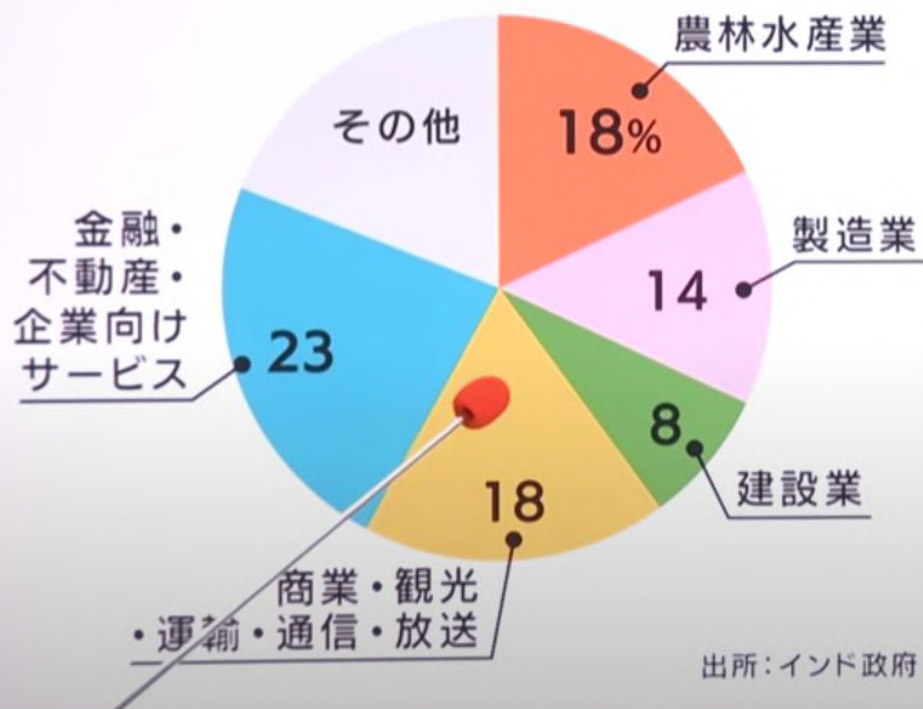


出所: インド商工省



インドの産業別GDP

2022年4-12月期



製造業振興策

「メイク・イン・インド」(2020~25年)



写真：グッティ

PLI=生産連動型優遇策

補助額 総額1.9兆ルピー(約3兆円)

対象業種：自動車・電子機器など14分野

対象日系企業：スズキ・ダイキン工業
パナソニックなど

PLI Scheme for Specialty...

インドの成長性評価

— 投資を中心に6%の安定成長、IT・エレクトロニクス製造業に追い風 —

対木 さおり（ついき さおり）

調査部 アジア調査チーム 主席エコノミスト

（専門分野）マクロ経済分析／経済政策／新興国経済
（注力テーマ）財政問題、国際金融、気候変動対策



2023年9月13日開催の読売国際会議
「日印協力が果たすべき役割」に登壇
以下要旨の発言あり

要旨

- インドに対する注目度が高まっている。「人口世界一」への期待や、地政学リスクが高まる中で「新興国の盟主」としての地位向上が背景
- インドは過去、様々な成長面での課題を抱えてきた。しかし、政策面での向上もあり、今後10年、投資中心に6%の安定成長が見込まれ、大型耐久財の消費市場として期待
- ビジネス環境に目を向けると、厳しいと言われた状況は改善していることが指標によって確認できる。中国との比較では依然として改善の余地はあるが、成長性も考慮するとインドビジネスを積極化すべき状況
- 新たな有望分野として、PLI（生産連動型優遇策）などを通じ政府が支援するIT・エレクトロニクス製造業に注目。現状は韓台米勢の進出が先行しているが、部素材で強みを持つ日本企業としては巻き返しを図るべきところ

経済産業省のインドへのバージョンアップした取組（2023.7）

日印産業共創イニシアティブ：日印経済関係を次のステージへ

- 「自立したインド政策」の下、ハイテク分野も含めた国内製造業の強化、豊富な高度人材を活用したデジタルエコノミーの発展、新技術を活用したグリーンエネルギー推進等、近年インドは大きな変革期にある。
- この機に、①イノベーションによる未来産業の創出、②既存産業の進化、③アフリカ等の新市場への展開を推進すべく、日印産業協力を新たな次元へと質・幅ともに進化させていく。合わせて、協力の実施体制も強化していく。

● 日印経済共創イニシアティブ



既存産業の進化

- 鉄鋼協力（経済成長と脱炭素の両立）
- 繊維協力（品質向上）
- 中小企業協力（進出支援・能力強化）

未来産業の創出

- 半導体サプライチェーン協力
- スタートアップ協力
- デジタル協力
- 水素・アンモニア協力
- エネルギー技術協力
- トランジション・ファイナンスに関する連携

新市場への展開

- 輸出企業印進出促進
- 印輸出競争力強化
- 第三国輸出促進

協力体制の強化

- 日印産業協力機関の設置



取組強化・具体化

既存
二国間協力枠組

日印デジタル
パートナーシップ

日印CEPA

日印産業競争力
パートナーシップ

日印クリーン・エネルギー・
パートナーシップ（CEP）

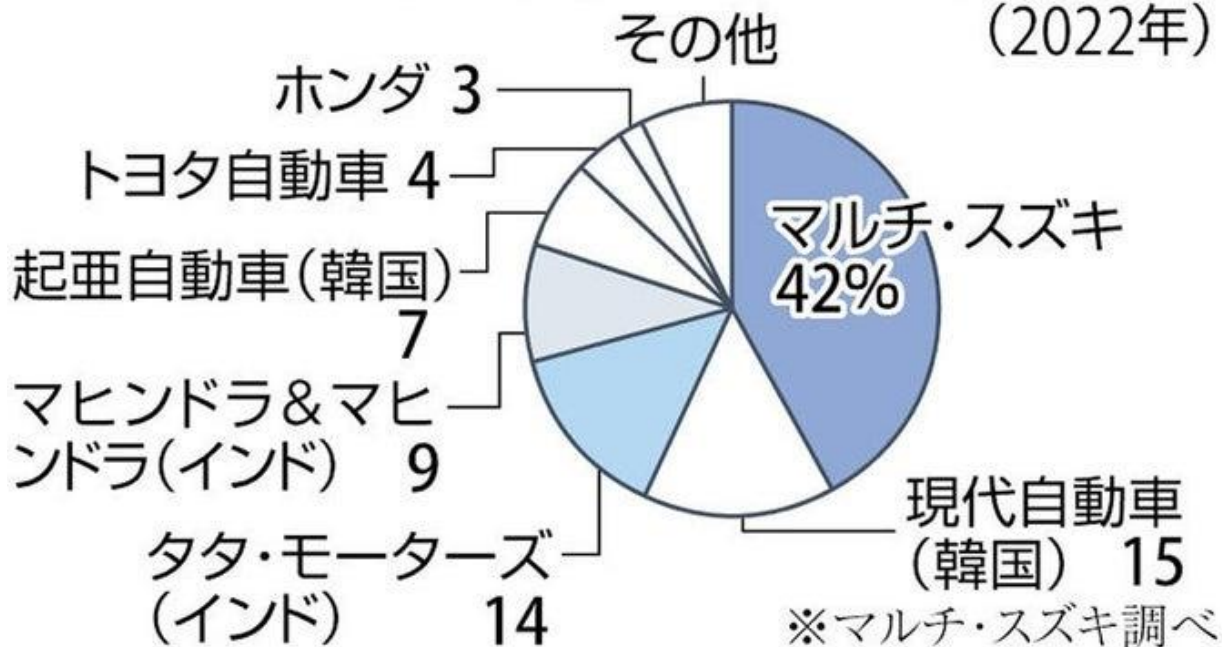
新車販売 インド世界3位 経済成長・人口増

インドは世界の新車販売台数で、2022年に日本を抜いて3位になったとみられる。

経済成長により、購買力のある中間層が増えているためだ。

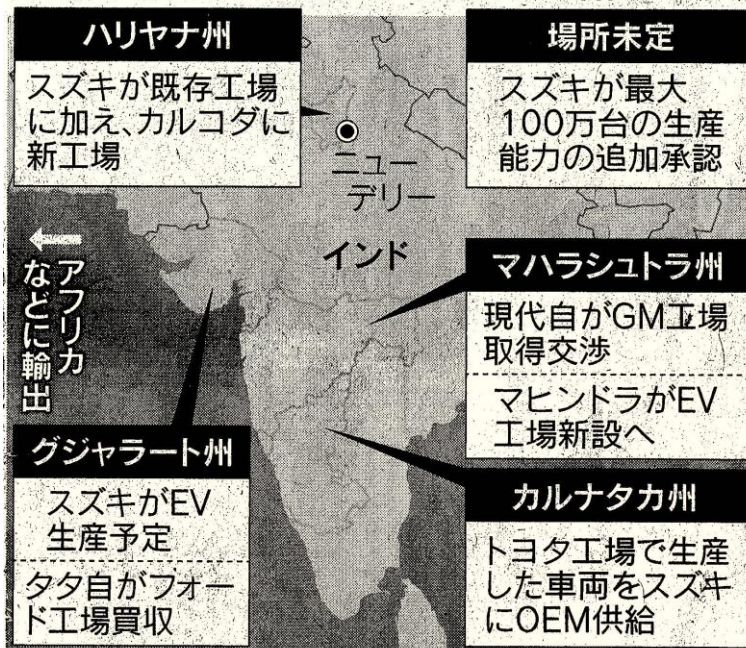
最大手のスズキの子会社を始め、日系メーカーにとっては、シェア（占有率）の拡大が期待できる市場になっている。

❖ インドの乗用車市場のメーカー別販売実績
(2022年)



出所：読売新聞 2023.6.4

自動車メーカー各社が生産能力の増強に動く



スズキ系、輸出増へ生産能力2倍 インド車、アフリカに照準

人口増で内需も拡大
現代自やタタも増強



スズキ(マルチ・スズキ インド北部に2工場、西部グジャラート州工場運営 スズキ・モーター・グジャラート):

現在の生産能力 225万台→最大100万台 生産能力アップ→最大で**435万台**の生産能力確保へ背景:

- 足元の好調な販売**(マルチ・スズキの23年3月期の販売台数は、前期比19%増の196万6164台で過去最高を更新、売上高は、**約1兆6000億円**の大台を超えた。
- 自動車の**輸出**も前期から9%近く増加、25万9333台と伸びた。なかでも**アフリカ地域**への出荷は22年度に前年度比26%増の15万4780台で牽引役となった。インドとアフリカは気候や道路環境、経済力が近い。在外インド人も歴史的に多く、インド向けモデルは、アフリカでも通用しやすいとされる。

出所: 日本経済新聞 2023.5.10

インドで生産したスズキ車の主な輸出先

	2018年度	22年度
1	チリ(1万7637台)	南アフリカ(8万9483台)
2	インドネシア(1万4921)	チリ(1万4977)
3	南アフリカ(1万2159)	コートジボワール(1万3631)
4	ネパール(6502)	サウジアラビア(1万3171)
5	ウルグアイ(4608)	エチオピア(1万2303)

(注) カッコ内は輸出台数。背景色がついている国はアフリカ地域

インド新車販売26%増 2022年、コロナ前水準上回る

乗用車販売:23%増の379万台 過去最高だった2018年を超えた

商用車販売:38%増の93万台

合計では、日本(約420万台)を抜き、世界3位となった。

インドの人口:2023年に中国を抜き、世界一に。

今後の見通し:中間層の増加に伴い今後も市場拡大が見込まれる。

(出所:日本経済新聞2023.1.14)

スズキの市場シェア:40.71% (以下リストではMaruti)

Manufacturer Charts

Manufacturers	Aug-22	Sep-22	Oct-22	Nov-22	Dec-22	Jan-23	Feb-23	Mar-23	Apr-23	May-23	Jun-23	Jul-23	Aug-23	Market Share (%)
Maruti	1,34,166	1,48,380	1,40,337	1,32,395	1,12,010	1,47,348	1,47,467	1,32,763	1,37,320	1,43,708	1,33,027	1,52,126	1,56,114	43.34
Hyundai	49,510	49,700	48,001	48,002	38,831	50,106	46,968	50,600	49,701	48,601	50,001	50,701	53,830	14.94
Tata	47,170	47,655	45,220	46,040	40,045	47,990	42,865	44,047	47,010	45,880	47,240	47,630	45,515	12.63
Mahindra	29,472	34,198	32,186	30,231	28,332	33,040	30,221	35,976	34,694	32,883	32,585	36,205	37,270	10.35
Toyota	11,828	15,028	13,143	11,765	10,421	12,728	15,267	18,670	14,162	19,379	18,237	20,759	20,970	5.82
Kia	22,322	25,857	23,323	24,025	15,184	28,634	24,600	21,501	23,216	18,766	19,391	20,002	19,219	5.34
Honda	6,906	7,502	8,693	6,601	6,700	7,638	6,086	6,689	5,313	4,660	5,080	4,864	7,880	2.19
Skoda	4,103	3,422	3,265	4,329	4,660	3,718	3,336	4,346	4,009	3,547	3,966	4,207	4,307	1.20
MG	3,823	3,808	4,367	4,079	3,899	4,114	4,193	6,051	4,551	5,006	5,125	5,012	4,185	1.16
Volkswagen	2,047	4,103	3,510	3,570	4,709	2,906	3,313	3,900	3,032	3,286	3,394	3,814	4,174	1.16
Renault	7,012	7,623	7,778	6,325	6,126	3,008	6,616	5,389	4,323	4,625	5,450	3,607	3,633	1.01
Nissan	3,194	3,069	2,819	2,397	2,020	2,803	2,184	3,260	2,617	2,618	2,552	2,152	2,258	0.63
Citroen	850	1,386	1,195	825	932	804	328	2,015	1,003	806	1,003	388	576	0.16
Jeep	1,321	1,116	1,136	894	769	685	719	680	558	734	493	441	299	0.08
Grand Total	3,23,724	3,52,847	3,34,973	3,21,478	2,74,638	3,45,522	3,34,163	3,35,887	3,31,509	3,34,499	3,27,544	3,51,908	3,60,230	100.00

インド人材をフル活用 日精エー・エス・ビー機械株式会社(長野県小諸市)

PETボトルなど、プラスチックボトルの生産機「ストレッチブロー成形機」製造販売

インド工場(以下) **工場長インド人、海外営業マン・インド人、アフリカ**への海外出張も厭わず



グローバルなASBの設計、開発、調達、生産体制



インド工場従業員 1600名
(2013年当時 1000名)

インド最大の商業都市ムンバイ
近郊に工場、空港・電気・道路
等のインフラを有効活用
地域社会にも貢献、工場内で
現地人の教育等も実施

アップル、インド・ベトナムに視線

●中国での工場で製品の**9割超**を生産し、中国の消費者もひきつけ中国での売上高はこの数年で**25%**を占める。だが、経済、地政学上の変化から中国との早急な分断を余儀なくされている。

●どの商品もブラジルのアマゾナス州から中国の浙江省にまで広がる巨大サプライチェーン(部品供給網)に沿って作られている。その中心が中国で、同社の主要サプライヤーの**150社が中国に製造拠点**を持つ。

●**ベトナムとインドは生産拠点見直しの最大の受益国**。両国のアップルへのサプライヤー企業数は、17年の**18社**から21年には**37社**に増えた。昨年9月には、インドで最新機種iphone14の生産を始めた。ベトナムでノートパソコンの生産を近く始めるとの報道があっている。

●**中国からの脱出を急ぐ最大の狙いはリスク分散。**

1) 今春の上海市のロックダウン(都市封鎖)と言った混乱の回避

2) コストの抑制: **中国の平均賃金**は、過去10年で倍増。中国の一般的な労働者の月収は20年までに**インド、ベトナムの約2倍**の530ドルに上昇した。インドは劣悪な道路や不安定な電力供給など問題があったが、最近は改善し政府は事業誘致に力をいれている。

3) アップルの生産拠点の見直しは**進出先の国民を潜在的な顧客**とみるようになった点もある。インドの多くの消費者にとっては、アップルの商品は高いが状況は変わりつつある。4-6月期のインド事業の売り上げがiphoneを中心に**前年同期比倍増**した。

4) 中国の**消費市場**としての重要性は低下している。15年の中国での売り上げに占める割合は、**25%**から今年は、**19%**に下がっている。

(出所: 日本経済新聞2022.10.29)

中国に替わる「世界の工場」として台頭 注目分野はスマートフォンとエアコン―家電製品市場

インドは世界トップのモバイル大国

携帯電話の普及率は約9割で、うちスマートフォンの台数は6億台を超え、その出荷台数は2022年第3四半期で世界の2割近くを占めている。

インドのスマートフォン市場は年平均成長率10.5%で成長し、2028年には2,810億米ドルに達する見込みだ。

インドはスマートフォン輸出国

2021年度のインドの携帯電話輸出額は41億4000万米ドルに達し、2013年度の66億米ドルから88%増加している。

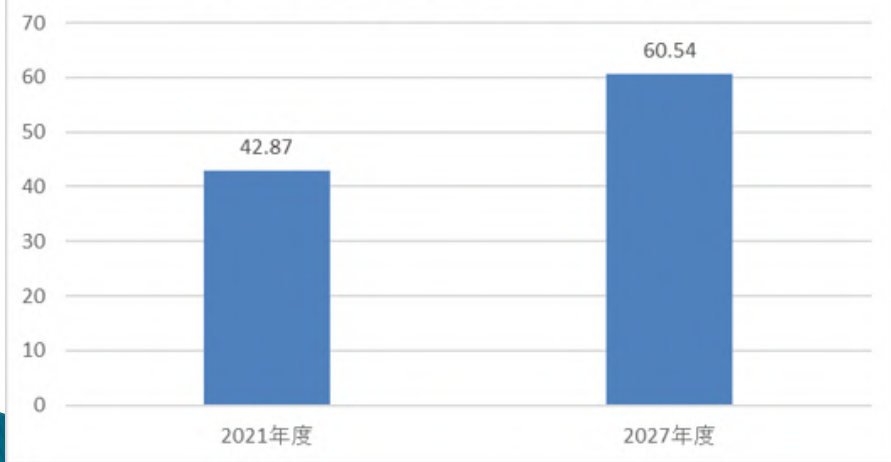
出所: MUFG BizBuddy

中国に替わる「世界の工場」として台頭

注目分野はスマートフォンとエアコン—家電製品市場

- 人口増、可処分所得増加、都市化等が理由
- 国内需要のみならず、海外への輸出も伸長
- 政府の製造業振興策による後押しに加え、世界的なサプライチェーン再構築の動きにより、中国に替わる「世界の工場」としてインドのプレゼンスが高まっている

インドのエアコン市場予測(億米ドル)



エアコンの普及率は、世界平均の30%に対し、インドではまだ4%と伸びしろが大きい。インドのエアコン市場は、年平均成長率6.08%で成長し、2027年度には60億5496万米ドルに達すると予測されている。大都市から普及が進んできたエアコンだが、近年、人口100万人未満の小都市を中心に広がりつつあり、**ダイキン工業**やVoltasが投資を始めている。

インド初の「半導体」工場建設へ

米 Micron 27億5000万ドルでインドに後工程新工場、政府が70%を援助

Micronは、2023年6月22日、最大27億5000万米ドルで、インド・グジャラート州にDRAMおよびNAND型フラッシュメモリの組み立て／テスト工場を新設すると発表。インド中央政府と州政府から総事業費の70%の財政支援を受ける。

● 総投資は、最大27億5000万米ドルで、インド・グジャラート州にDRAMおよびNAND型フラッシュメモリ(以下、NAND)の組み立て／テスト工場を新設すると発表。工場建設計画は2段階に分けて実施し、第1段階は2023年に着工し2024年後半に稼働開始、第2段階は2025年以降に開始する見込みだ。新工場は、DRAMおよびNANDの組み立て／テスト工程を担う後工程工場で、ウエハーをBGA(ball grid array)パッケージ、メモリモジュール、SSDに加工することが中心事業となる。第1段階では50万平方フィート(約4万6500m²)のクリーンルームを有する施設を建設し、2024年後半に稼働を予定。Micronは、「世界的な需要動向に合わせて徐々に生産能力を増強していく」と説明している。さらに、2025年以降、第1段階と同規模の施設の建設を含む計画の第2段階を開始する見込みだ。この2段階の工場建設計画の総投資額は27億5000万米ドルとなる予定で、Micronは最大8億2500万米ドルを投じる予定。インド政府の「修正組み立て／試験／マーキング & パッケージング(ATMP)スキーム」に基づき、総事業費の50%はインド政府から、20%はグジャラート州政府からそれぞれ財政援助を受ける。

● **直接雇用最大5000人、地域社会の関連雇用が最大1万5000人創出**される見込み。Micronの社長兼CEO(最高経営責任者)、インドに組み立て／テスト拠点を新設することで、Micronはグローバルな製造拠点を拡大し、インドおよび世界中の顧客により良いサービスを提供できるようになる。



グジャラート州

インド国内で工業生産が最も盛んな州であり、国内の約4割を占めている。石油・化学や鋳工業の他に、船舶解体、自動車、繊維などの工業がある。

インド初の新幹線(MAHSR) またはムンバイ - アーメダバード HSR は、インドの経済ハブであるムンバイとグジャラート州アーメダバード市を結ぶ建設中の高速鉄道路線、完成により大きな経済効果が見込まれている。

	グジャラート州	タイ
人口	6270万人(2023年)	7018万人(2023年)
GDP	2,757億ドル (2023年) 前年比15.5% 増予測	4,952億ドル(2022年)

日本の円借款で進むインドのインフラ建設 新幹線、地下鉄網

ムンバイ・アーメダバード間
高速鉄道建設事業



工事現場を視察する菅前首相
2023.7.6



デリーメトロ



1日の乗客数 約500万人

※東京メトロの1日の乗客数 約498万人

全長 約390km

※東京メトロの全長 約195km

都営地下鉄を含む地下鉄総延長 約300km

※上記は全て2022年時点の情報

米 アプライドマテリアルズ インドにコラボレーティブエンジニアリングセンター設立へ

新施設ではアプライドマテリアルズのエンジニアとサプライヤー、学術機関が参加して半導体製造装置テクノロジーの開発と実用化を加速、アプライドマテリアルズが20年にわたりインドで築いてきた実績を基に設置される同センターは、グローバルなイノベーションインフラ拡充策の一環

アプライドマテリアルズ(Applied Materials, Inc., Nasdaq:AMAT、本社:米国カリフォルニア州サンタクララ、社長兼CEOゲイリー・E・ディッカーソン)は6月22日(現地時間)、インドのバンガロールに半導体製造装置テクノロジーの開発と実用化を追求するコラボレーティブエンジニアリングセンターを設立する意向を発表しました。

同社報道資料2023年6月23日(日本時間)

(半導体製造装置大手 ディスコの吉永副社長コメント)

顧客支援や営業活動用拠点をインドに用意したい。米中対立化で半導体を地政学的なリスクが高まるなか、インドは供給網(サプライチェーン)の分散・強化を担う地域として各国から関心を集めている。米国企業の進出決定などにより「潮目が変わったと指摘し、海外企業と共にインドの地場企業による投資も進んでいく」との見通しを語った。

(西村経済産業大臣談)

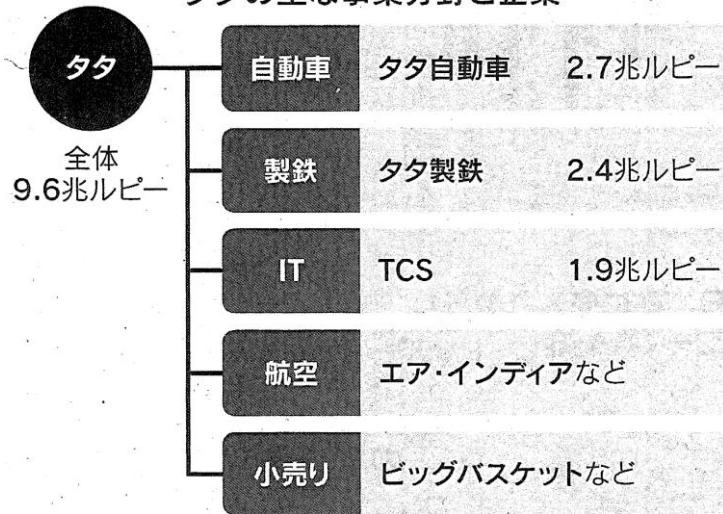
優秀な人材を抱えるインドと製造装置や素材に強みを有する日本の協力の潜在力は、極めて大きい。先端半導体の量産を計画しているラピダスなどをはじめとして「日本の半導体産業も大いにインドに注目している。」と述べている。

出所：日本経済新聞

タタ財閥、インドで半導体生産

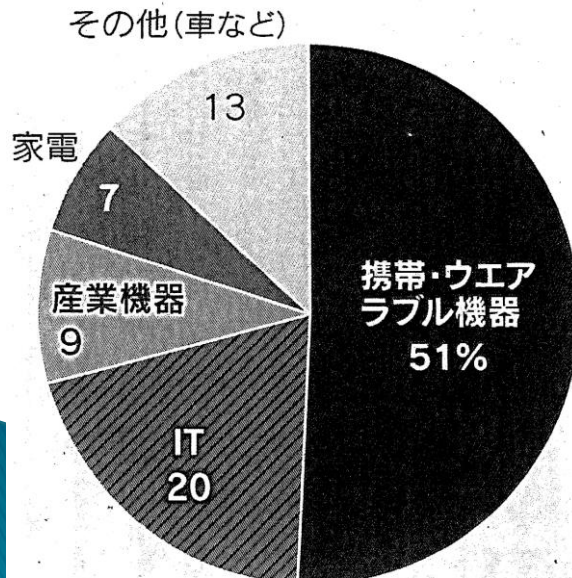
5年で12兆円投資の一環

タタの主な事業分野と企業



(注) 数字は2021年度の売上高。1ルピー=1.7円

インドの半導体需要の内訳
(2021年時点)



(出所) IESAとカウンターポイント

国内供給網 強じん化

半導体、中核事業に必須

米中分断のはざま、集積狙う

外資と連携意欲(日本のルネサスエレクトロニクスと半導体の設計や開発などで協業すると22年6月発表)

●インドには、現在、設計以外の半導体産業はほぼ存在しない。一方、スマートフォンや電気自動車(EV)など半導体を多用する製品の生産や国内市場は急成長している。

●タタは、数年以内に回路作成が終わった基板(ウェハー)を最終製品の半導体チップに仕上げる「後工程」の生産にまず参入。将来は、回路を作る「前工程」を手掛けることを検討する。

●インドの自動車市場では、長らく首位であるマルチスズキの独走状態が続いていた。21年度の乗用車販売のシェアはマルチスズキが4割以上に対しタタ自動車は1割強にとどまる。乗用車のEV販売では9割近いシェアをにぎるようになった。EV化を加速してマルチスズキを追い抜くうえでも半導体の供給網確立は急務。

出所: 日本経済新聞 2022.12.9

ルネサスとTataが協業し、インド・新興市場向けにエレクトロニクスの進化を加速

～戦略的提携関係を結び、自動車、IoT、5Gシステム向けに先進技術をもたらす半導体ソリューションの開発で協業～

2022年6月29日

ルネサス エレクトロニクス株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長兼CEO：柴田 英利、以下、ルネサス）は、インドおよび新興市場向けのエレクトロニクスの進化を加速するために、ルネサスの半導体ソリューションの設計・開発・製造面において、いずれもTataグループ企業である、Tata Motors Ltd.（本社：インド・ムンバイ、以下、TML）およびTejas Networks Ltd.（本社：インド・ベンガルール、以下、Tejas）と戦略的な提携関係を結びました。2022年3月には、ルネサスとTataグループ企業のTata Elxsi（本社：インド・ベンガルール）が**次世代EVイノベーションセンタ（NEVIC）の設立を発表**しましたが、今回の取り組みは、こうしたルネサスとTataグループの技術・ビジネスパートナーとしての長年にわたる関係性を発展させるものです。



ベンガルール

出所：ルネサスエレクトロニクスhp



丸紅、インド南部カルナータカ州で工業団地の整備検討

ベンガルール発

2023年07月25日

丸紅は7月18日、インド南部カルナータカ州のM.B.パティル産業相と面談し、州都ベンガルール市内から約50キロの距離にあるコーラー地区ババナハリで約291ヘクタールに及ぶ次世代工業団地整備の構想について協議した。同州政府の算出によると、この投資によって20億ドルの経済規模と4万人の新規雇用創出が予想される。丸紅の担当者によると、同社は2022年度に経済産業省から受託して工業団地開発の概略調査を行った。2023年度も詳細調査を継続

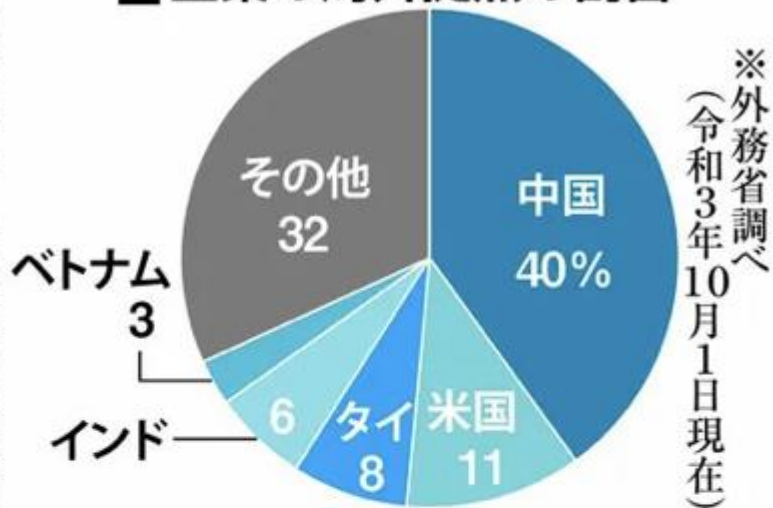
出所:JETRO

丸紅株式会社（幹事） （法人番号： 9010001008776） 日本工営株式会社 （法人番号： 2010001016851）	インド国・半導体/電子産業向け工業団地調査事業	インド国における日本型の次世代工業団地の実現を目指し、半導体・電気/電子分野の企業誘致に適した候補地を選定の上、同産業が求める周辺インフラ整備計画及び関連法規制等の調査を行うもの。
--	-------------------------	--

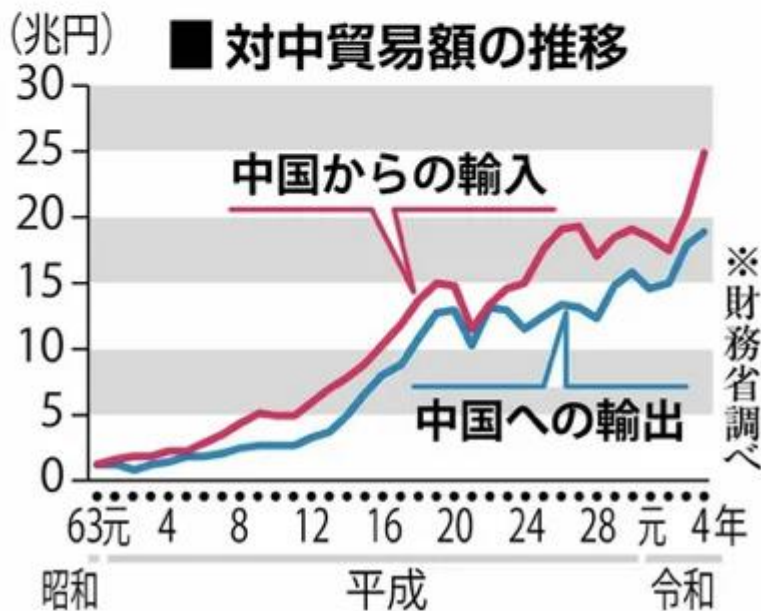
令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査）の採択結果について

2022年5月27日
貿易経済協力局
貿易振興課

■企業の海外拠点の割合



■対中貿易額の推移



出所: 産経新聞2023.5.21

G7広島サミット

供給網 中国排除を加速

経済新枠組

日本、対中依存見直しへ

- 日本企業の海外拠点の4割は中国に立地
- 貿易面でも平成19年に米国を抜いてからは中国は取引相手国として輸出も輸入も拡大基調が続いている。中国と言う巨大市場を安易に手放せば、日本の成長にとってもマイナスとなる。
- ただ、中国依存が高ければ、威圧の矛先が向けられた際の影響も大きくなる。
- PwCジャパンのピヴェット 久美子シニアマネージャーは、「一部の企業では中国事業を維持しつつ、別の国でも供給網を作るなどの工夫が取られ始めている」と指摘。そのうえで「政府がこうした動きを支援することも重要だ」と話している。

日印政府のデジタル関係連携強化の取組 萩生田経済産業大臣(22.2.28)

日印連携強化により大きなシナジーを期待

ハードウェアに強い日本とソフトウェア開発に強いインド

インド政府は、経済社会のデジタル化を強力に推進

インドでは毎年100万人以上の優秀な理工系大学卒業生が社会に輩出

2021年は、ユニコーン(評価額10億ドル以上)と呼ばれるスタートアップ21社以上が誕生

インド政府、インド版マイナンバー制度を整備、マイナンバー制度をデジタル化し、民間サービスにも活用、「インディアスタック」と呼ばれ新しいビジネスが生まれる土壌となっている。

スタートアップハブ(ベンガルール)の設立

日本のスタートアップのインド進出を支援、既に3社がインドで本格活動開始

アジアデジタルトランスフォーメーション政策の推進 インドやアジアのデジタルビジネス革命にビジネスチャンスを見出すと共に顧客から学ぶ。農業、ヘルスケア、物流等の分野で実証事業を支援。富士フィルムは、インドの病院と連携し、AIを活用した健康診断の提供を開始、医師の負担減と患者の費用負担軽減により健康寿命の延長が期待される。

日印豪でサプライチェーン強靱化の取組(21年4月合意)

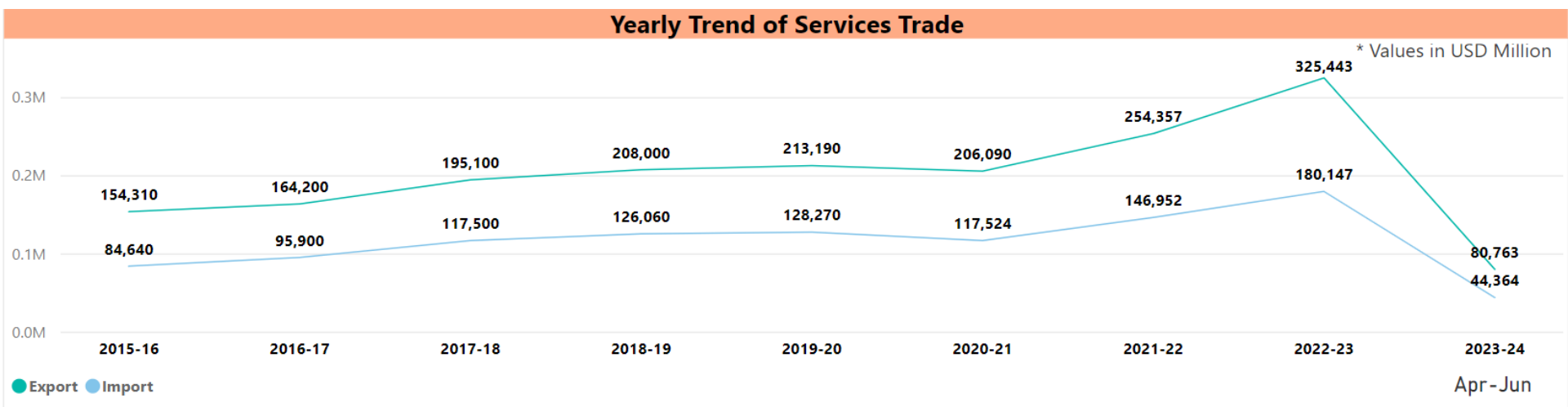
企業間のデータ共有、それを活用したサプライチェーンの管理を促進。

5年で100個の先進事例を支援、地域のデータ活用に向けた環境整備を推進する。

5年間で5万人の日系企業への採用を支援。インドIT高度人材の日系企業への採用を支援(インターシップ、マッチング等)。米国企業の経営者はインドのキャンパスに直接出向き採用している。こうした米国企業に伍していけるかは日本企業の経営者にかかっている。

インドから外国へのサービス貿易（金融、保険等の金融サービス、コンサルタント業務など）

2021年度23.4増（前年度比） 2022年度27.9%増（前年度比） 増加が続く



単位：100万米ドル

出所：インド商工省

インド版マイナンバー 本人確認の仕組み:

Aadhaarアダールとそれをベースに構築した「**インディアスタック(デジタル公共財)**」

アダール

国内居住者に一つずつ振られた12桁の固有の番号で、名前、住所、生年月日、性別、さらに顔写真、10指の指紋、両眼の虹彩も一緒に登録。納税者番号や銀行口座などともひも付けられている。これにより、補助金や公共サービスのスムーズな提供、電子決済が実現している。**新型コロナウイルスの感染**拡大下では、インディア・スタックを活用して対象者を素早く割り出し、**1カ月以内**に貧困層の銀行口座に現金給付が実施された。

登録非強制

2010年に制度が始まると20年末には人口の95%、12・7億人に広がった。背景には、出生証明書をもたず、銀行口座も開けない多数の貧困層の存在がある。

背景に給付金不正抜き取り

インドでは貧困層向けに年1000億ドル近い各種給付金が用意されながら、その多くは対象者に届けられる途中で不正に抜き取られていたという。制度導入後は、アダールによる身元確認で口座を開設できた人々への直接送金が可能になり、給付漏れは年約110億ドル減ったという。

注目すべきアダールの民間開放

銀行などは顧客がアプリで個人番号と生体情報を入れるだけで口座を開ける。オンラインで本人確認を完結させる「eKYC」と呼ばれる仕組みで、銀行は政府の中央データベースのその人の基本情報(氏名、住所、年齢、性別)にアクセスし確認することができる。指紋でスマホから送金できるサービスも広がっている。

インドの大学生数

- インドは工学部、医学部に進むことが奨励される社会。
- 理工系に進学する女子学生の比率が日本より高く、理工系学部生では男子学生以上。

	インドの学生総数	(参考) 日本の大学生数
学部学生総数	2,983万人	261万人
大学院学生	404万人	25万人
博士課程（一貫制含む）	17万人	7万人
理工系学部生 （B.Sc、B.Eng及びB.Tech）	845万人	54万人 （理学、工学及び農学）
理工系修士課程 （M.Sc、M.Eng及びM.Tech）	87万人	9万人 （理学、工学及び農学）

→ 日本の若年者人口が減少する中、高度技能を持つ外国人材の活用は不可避

日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部長 若松 勇
2023 年 7 月 8 日

インド IT人材の採用積極化

大手行、インドに事務集約 海外業務拡大、規制コスト増

金融各社は海外で事務やITを集約

三菱UFJ銀行	インド現法の人員を年度内に1000人規模に
三井住友FG	アジア・太平洋などの事務を集約するセンターの人員を23年度に60人程度増員
みずほFG	インド現法の人員を年度内に300人規模に
野村HD	インド現法の人員が4000人程度に。新卒で年平均130人程度採用
PayPay	インド現法の人員を将来的に100人以上に

インドなどにおかれるITの業務の集中処理拠点「**グローバル・ケイパビリティ・センター**」と呼ばれ、米ゴールドマンサックスや米JPモルガン・チェース等が先行している。進出企業の中には人員数が数万人規模におよぶ場合も少なくない。

国内金融機関のIT業務の外部委託

「効率を高めるには世界的な業務統一や専門人材の採用が必要になる」と指摘 国土舘大:税所哲郎教授

出所:

日本経済新聞 2023.9

インド産のグリーン水素・アンモニア

日本企業 販売・マーケティング合併会社設立



PRESS RELEASE

2023 年 9 月 15 日

各 位

興 和 株 式 會 社

興和 インドのアダニグループとグリーンアンモニア等の 販売およびマーケティングに向けた合併会社を設立

～ 今後、SDGs 達成に向けて、再生可能エネルギーを活用モデルしたグリーンビジネスを開拓 ～

興和株式会社は、この度、シンガポールの当社子会社を通じてインド新興財閥であるアダニグループのシンガポール子会社と折半で将来インドにて生産される予定のグリーン水素およびアンモニアの主に日本向け販売およびマーケティングを行うための合併会社を設立いたしました。

インド政府は 2030 年までに年間 500 万トンのグリーン水素生産目標を掲げ、本年 1 月にインド国を世界的なグリーン水素生産・供給国とする「インド国家グリーン水素戦略」を発表しました。この方針を受け、興和はインドにおけるグリ

インド政府は 2030 年までに年間 500 万トンのグリーン水素生産目標を掲げ、本年 1 月にインド国を世界的なグリーン水素生産・供給国とする「インド国家グリーン水素戦略」を発表しました。この方針を受け、興和はインドにおけるグリーンアンモニア供給のバリューチェーン構築の最適化に関する事業化調査事業として、経済産業省より「令和 5 年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査）」の対象案件として採択を受けました。インド国は世界的にみても太陽光および風力の再生可能エネルギー資源が豊富であることから、競争力が高いグリーン水素、アンモニア生産が期待されます。



シェル・エナジー・インド

2023年8月

グジャラート州における「再生可能エネルギー生産、EV充電、LNG再ガス化ターミナル・プロジェクト」に623億円を投資する覚書(MOU)に州政府と調印

● 再生可能エネルギー生産工場の設立

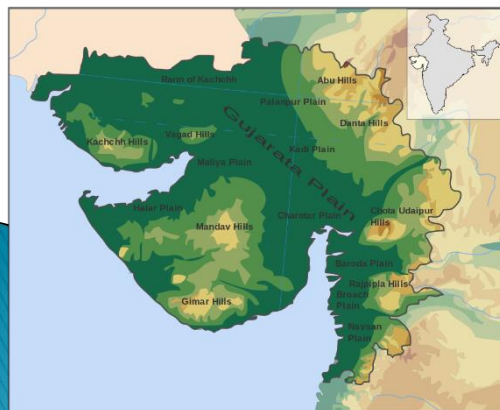
この覚書の下、シェル・エナジー・インドはグジャラート州北部のバナスカンタに再生可能エネルギー生産工場を設立するために**390億円**を投資する。この工場は1,200エーカーに及び、1,000人以上の直接・間接雇用が見込まれる。2026年までに商業生産を開始する予定である。

● EV充電スタンド設置

また、同社は、州内の様々な場所でEV充電スタンドの燃料小売に**143億円**を投資し、約2,000人に雇用機会を提供する。このプロジェクトは2027年までに稼働する予定である。

● LNG再ガス化基地、資産健全性再生とボトルネック解消プロジェクト

また同社は、LNG Regasification Terminal, Asset Integrity RejuvenationとDebottlenecking Projectに**90億円**を投資する。このプロジェクトは375人の雇用機会を創出し、2027年までに商業生産を開始する予定である。

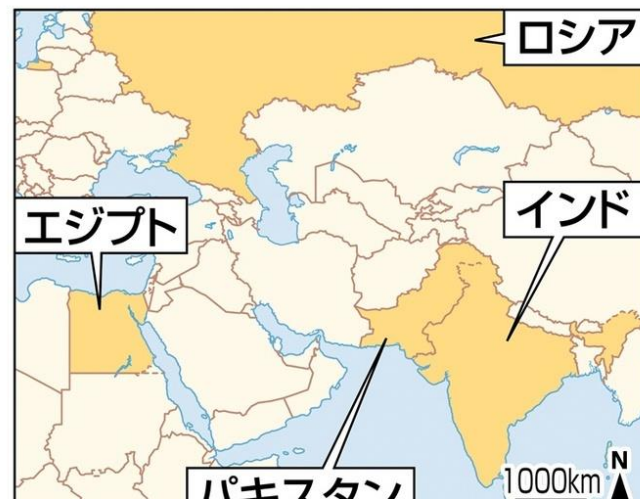


● 再生エネルギー生産

● EV充電

● LNG再ガス化ターミナル・プロジェクト

積極外交を続けるインド バイデン大統領との首脳会談後 エジプト訪問



インド・エジプト首脳会談 2023.6.25 貿易・防衛で協力強化

●エジプトとインドのパートナーシップ: Indo-Abrahamic framework

アフリカにおけるインドの足場を強化し、グローバルサプライチェーンにおけるエジプトの地位を強化し、エジプトの防衛産業の発展を支援しながら、インドがその防衛能力を披露するためのプラットフォームを提供する。**日米豪印クワッドとの連結も可能に**

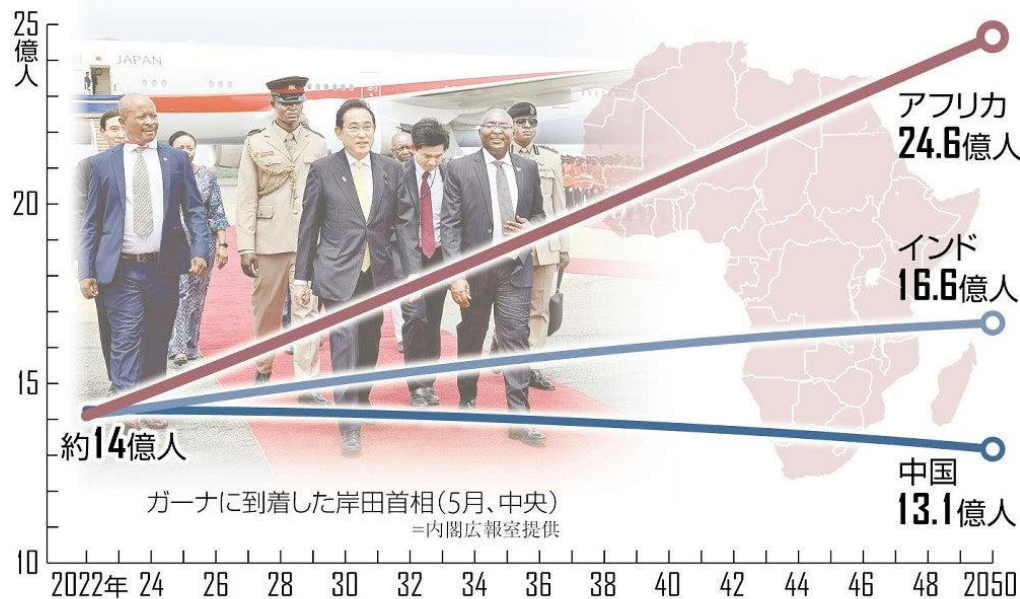
●過去の非同盟の考え方からの脱却を示し、両国が経済的および地政学的な影響力を拡大することを可能に。インドは世界の舞台で影響力を高め、エジプトはアフリカでの卓越性を固め、世界の地政学と地経学におけるスエズ運河の戦略的重要性を活用。

●エジプトは、地中海、ヨーロッパ、アフリカ、アジアの頂点に位置する 大中東の中心であり心臓。

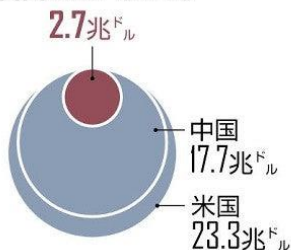
アフリカ「最後のフロンティア」争奪戦

- 各国攻勢 人口急増
- 中国が2000年代以降頭角:アフリカの輸入相手国の市場シェア(占有率) 2000年代後半に米独仏抜きトップに
- アフリカ投資 日本出遅れ

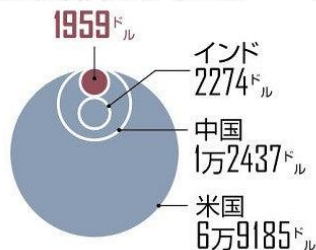
① アフリカでは今後も人口増加が見込まれる



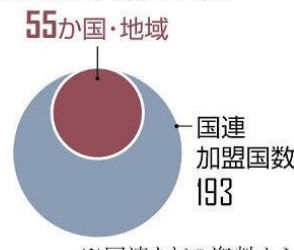
名目GDP(21年)



1人あたり名目GDP(21年)



アフリカ連合加盟国数



※国連などの資料から

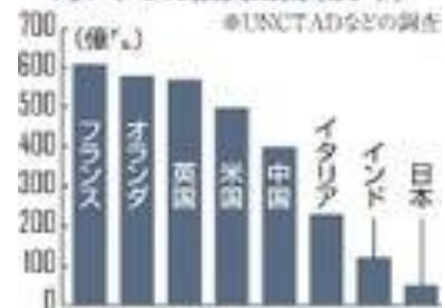
② IMFの世界経済見通し

	2022年	23年	24年
サブサハラ (サハラ砂漠以南)全体	3.9%	3.5%	4.2%
ナイジェリア	3.3	3.2	3.0
南アフリカ	2.0	0.1	1.8
世界全体	3.4	2.8	3.0
米国	2.1	1.5	1.1
ユーロ圏	3.5	0.8	1.4
中国	3.0	5.2	4.5
日本	1.1	1.3	1.0

※実質GDPの前年対比増減率。

22年は実績、23年と24年は予測

③ 主要国の対アフリカ投資残高(20年)



④ 主な消費向けブランドランキング(22年)

1	ナイキ(米)
2	アディダス(独)
3	サムスン(韓)
4	コカ・コーラ(米)
5	アップル(米)
6	テクノ(中)
7	グッチ(伊)
8	トヨタ
9	プーマ(独)
10	MTN(南アフリカ)

※南アの非営利団体「ブランド・アフリカ」がアフリカ28か国で調査。ブランド名の表記は同団体の発表に準拠

インドのアフリカ向け輸出 2022年度 約30%と大幅な伸び

単位: 100万米ドル

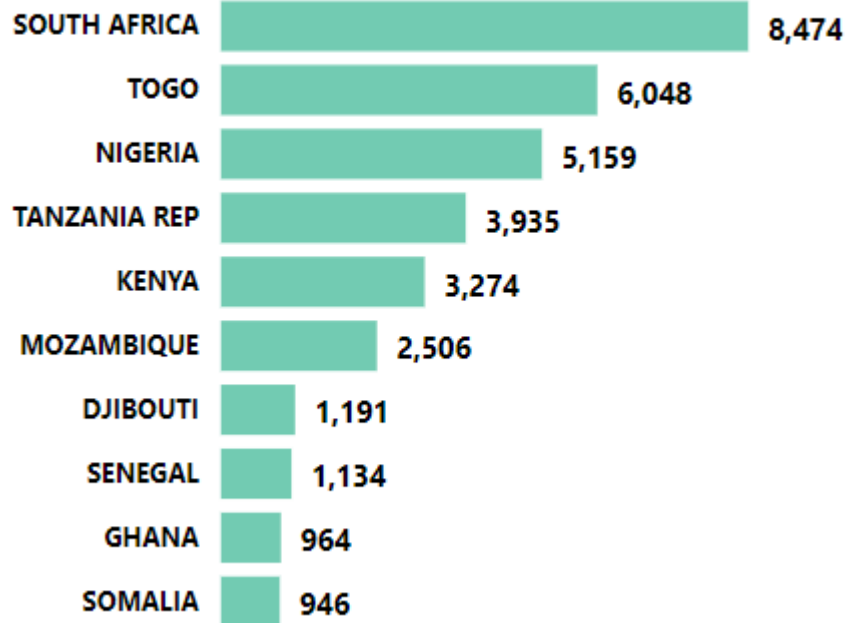
Month/Year ▲	Current Year: Value	Previous Year: Value	Monthly YoY Growth	Current Year: Cumulative Value	Previous Year: Cumulative Value	Cumulative YoY Growth
4月, 2022	3,166	2,254	40.47%	3,166	2,254	40.47%
5月, 2022	3,908	2,570	52.06%	7,074	4,824	46.64%
6月, 2022	4,565	2,812	62.35%	11,639	7,636	52.43%
7月, 2022	3,606	2,911	23.87%	15,245	10,547	44.55%
8月, 2022	3,860	2,563	50.61%	19,105	13,110	45.73%
9月, 2022	3,547	2,855	24.23%	22,652	15,965	41.89%
10月, 2022	2,805	2,648	5.93%	25,457	18,613	36.77%
11月, 2022	2,971	2,507	18.54%	28,429	21,120	34.61%
12月, 2022	3,774	2,934	28.64%	32,203	24,053	33.88%
1月, 2023	3,396	2,302	47.48%	35,598	26,356	35.07%
2月, 2023	3,241	2,730	18.72%	38,839	29,086	33.53%
3月, 2023	3,983	3,958	0.64%	42,823	33,044	29.59%
合計	42,823	33,044	29.59%			

出所: インド商工省

インドとアフリカとの貿易 2022年度 最大の輸出先国 南アフリカ

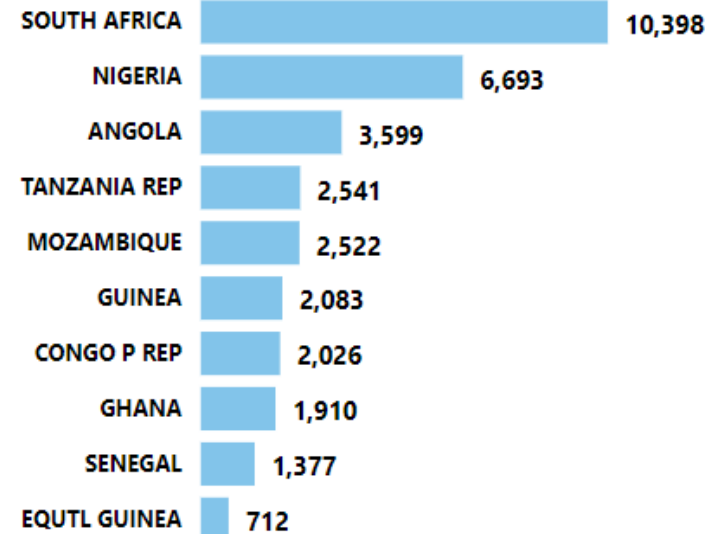
Exports: Top 10 Countries/Region

* Values in USD Million



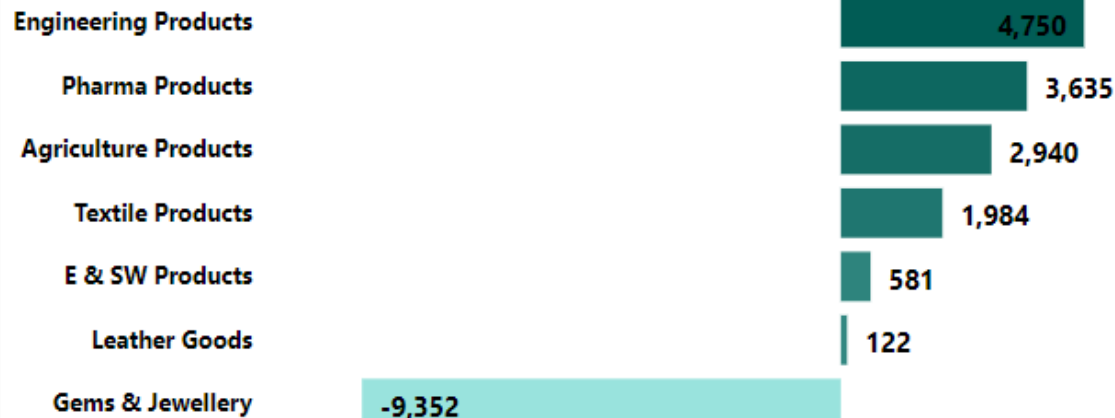
Imports: Top 10 Countries/Region

* Values in USD Million



BOT: Top to Bottom Commodity Group

* Values in USD Million



出所: インド商工省

岸田首相がG7広島前に訪問したアフリカ4カ国

◆ アフリカ4カ国首脳との会談のポイント



ガーナ(1日)

賛成

- ▶ ウクライナ情勢で、ロシアの暴挙を許さない、法の支配の堅持が重要との考えで一致
- ▶ 安保理改革に向けた連携を確認
- ▶ サヘル地域の平和と安定に向け、日本が今後3年間で約5億ドルの支援を決定



エジプト(4月30日会談)

昨年3月の国連総会の対露非難決議… 賛成

- ▶ 「法の支配」に基づく国際秩序の維持で一致
- ▶ スーダン情勢で早期の事態沈静化などに向けた緊密連携を確認
- ▶ カイロ近郊での地下鉄計画や「大エジプト博物館」の建設計画の支援を確認



モザンビーク(4日)

棄権

- ▶ 「法の支配」に基づく国際秩序の維持で一致
- ▶ 治安悪化で中断している液化天然ガス(LNG)開発事業の再開に向けた協力を確認



ケニア(3日)

賛成

- ▶ ウクライナ情勢で、ロシア非難と、法の支配の推進に向けた連携で一致
- ▶ 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)実現で連携を確認
- ▶ 中国の「債務の罠」を念頭に「透明で公正な開発金融の重要性」を確認



ケニアの首都
ナイロビアの
高速道路

アフリカでの鉱物資源外交の重点国

コンゴ民主共和国 (旧ザイール)

- コバルトの生産量は世界1位、銅は3位
- 現政権が中国との関係を見直し

ザンビア

- 銅やコバルトの埋蔵量が豊富
- 現政権は鉱業投資の拡充を重視

ナミビア

- 銅や亜鉛、ウランが豊富
- 未開発ながらレアアースの鉱床を確認
- 治安・投資環境は比較的良好

アンゴラ

マダガスカル

南アフリカ

西村経済産業大臣談

(2023年8月6日からアフリカ6カ国を訪問した)

●ターゲット？

レアアース、コバルト、リチウム
ニッケルの4つだ。

●レアアース

ナミビアに大きな潜在力がある。

●コバルト

コンゴ民主共和国が生産量世界一
ナミビアも潜在力あり

●10以上の署名締結、共同声明発出、
協力の合意を実現し、サプライチェーン
(供給網)を構築したい。

●鉱山開発に参加する日本企業
には、約2158億円の予算支援を用意

●アフリカの重要性

今後最も人口が増え、成長する。特に
重要鉱物は豊富な埋蔵量がある。中
国の存在感は、ひときは大きい。日本
も新たな調達先としてアフリカに目を向
ける

出所：産経新聞 2023.8.6

アフリカ鉱物 争奪戦 中国の牙城 参入急ぐ日本



2023年8月8日 **ナミビア**で西村経済産業大臣はトム・アルウエンド鉱山・エネルギー大臣及びルシア・イーブンブ産業化・貿易大臣と会談し、鉱業分野、水素・アンモニア分野、貿易投資関係の強化に向けた協力について議論を行い、その成果として、それぞれの大
臣との間で共同声明に署名。

出所：経済産業省、産経新聞2023.8.6

インド進出には 中国のような不平等な競争環境、国産化戦略はない

❖ 中国市場への進出には万全の
防御策が欠かせない

中国の「政治化」された巨大市場

- ・ 中国企業と不平等な競争環境
- ・ 低い透明性
- ・ 政府調達からの外資排除

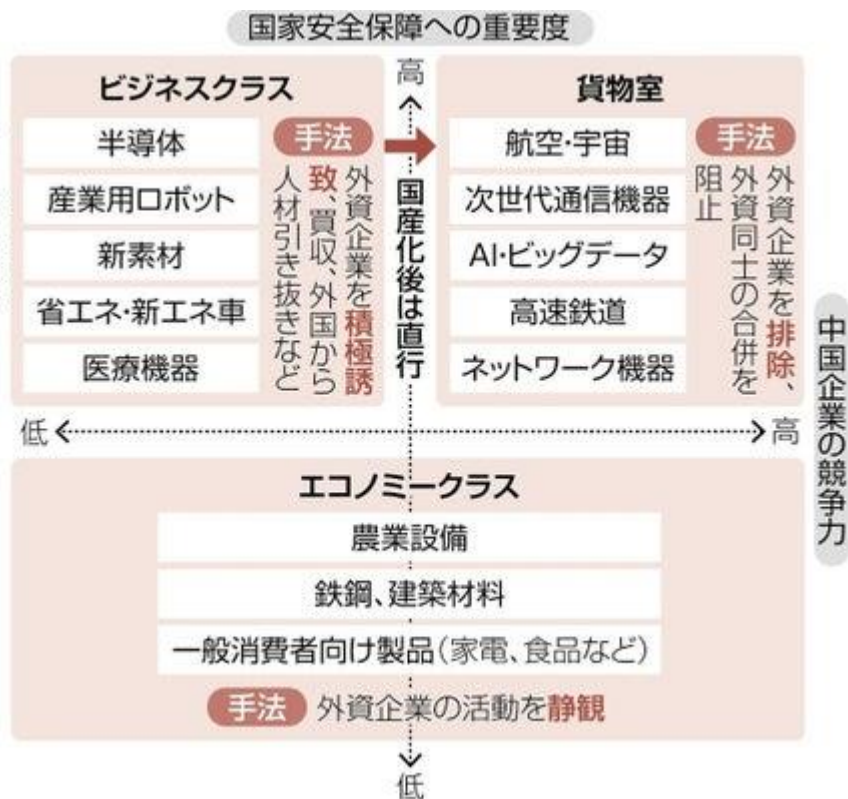
複数の独自
技術で食い
込みが可能

大企業

独自技術を奪
われ駆逐され
かねない

中小企業

❖ 中国の国産化戦略



出所: 読売新聞 2023.6